

## 【表紙】

|            |                                   |
|------------|-----------------------------------|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条第1項                    |
| 【提出先】      | 北陸財務局長                            |
| 【提出日】      | 平成25年6月26日                        |
| 【事業年度】     | 第99期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）       |
| 【会社名】      | 日華化学株式会社                          |
| 【英訳名】      | NICCA CHEMICAL CO.,LTD.           |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 江守 康昌                     |
| 【本店の所在の場所】 | 福井県福井市文京4丁目23番1号                  |
| 【電話番号】     | (0776)24-0213(代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員 管理部門長 林 幸照                   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 福井県福井市文京4丁目23番1号                  |
| 【電話番号】     | (0776)24-0213(代表)                 |
| 【事務連絡者氏名】  | 執行役員 管理部門長 林 幸照                   |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所<br>(名古屋市中区栄3丁目8番20号) |

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次<br>決算年月                                | 第95期<br>平成21年3月 | 第96期<br>平成22年3月 | 第97期<br>平成23年3月 | 第98期<br>平成24年3月 | 第99期<br>平成25年3月 |
|---|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(千円)                                   | 29,090,988      | 29,384,835      | 30,809,636      | 31,021,878      | 31,651,387      |
| 経常利益(千円)                                  | 276,833         | 1,366,236       | 837,222         | 1,103,088       | 1,797,839       |
| 当期純利益又は当期純損失<br>( ) (千円)                  | 363,043         | 753,079         | 266,925         | 494,686         | 1,260,925       |
| 包括利益(千円)                                  | -               | -               | 89,947          | 27,857          | 2,743,657       |
| 純資産額(千円)                                  | 10,903,414      | 12,056,526      | 11,733,858      | 11,534,613      | 13,982,073      |
| 総資産額(千円)                                  | 30,728,947      | 32,600,888      | 32,795,513      | 35,527,516      | 37,095,928      |
| 1株当たり純資産額(円)                              | 526.10          | 584.39          | 564.89          | 561.97          | 689.68          |
| 1株当たり当期純利益金額又<br>は1株当たり当期純損失金額<br>( ) (円) | 20.62           | 42.77           | 15.16           | 28.11           | 71.65           |
| 潜在株式調整後1株当たり当<br>期純利益金額(円)                | -               | -               | -               | -               | -               |
| 自己資本比率(%)                                 | 30.14           | 31.56           | 30.32           | 27.84           | 32.72           |
| 自己資本利益率(%)                                | 3.51            | 7.70            | 2.64            | 4.99            | 11.45           |
| 株価収益率(倍)                                  | -               | 8.79            | 34.03           | 17.79           | 7.20            |
| 営業活動によるキャッシュ・<br>フロー(千円)                  | 882,142         | 3,073,449       | 354,842         | 1,365,194       | 2,964,523       |
| 投資活動によるキャッシュ・<br>フロー(千円)                  | 857,574         | 1,439,397       | 1,832,886       | 2,306,408       | 2,642,400       |
| 財務活動によるキャッシュ・<br>フロー(千円)                  | 242,757         | 1,023,213       | 945,514         | 2,764,051       | 2,335,129       |
| 現金及び現金同等物の期末残<br>高(千円)                    | 2,870,137       | 3,522,627       | 2,794,749       | 4,268,490       | 2,627,725       |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数)<br>(人)               | 1,115<br>(109)  | 1,119<br>(91)   | 1,114<br>(81)   | 1,158<br>(82)   | 1,172<br>(91)   |

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第96期、第97期、第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第95期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 在外子会社等の収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第98期より期中平均為替相場により円貨に換算しております。この変更に伴い、第97期については、当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

なお、第97期以前に係る累積的影響額については、第97期の期首の純資産額に反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次<br>決算年月                               | 第95期<br>平成21年3月 | 第96期<br>平成22年3月 | 第97期<br>平成23年3月 | 第98期<br>平成24年3月 | 第99期<br>平成25年3月 |
|--|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高(千円)                                  | 21,732,003      | 21,264,664      | 22,536,258      | 21,926,125      | 22,300,706      |
| 経常利益又は経常損失( )<br>(千円)                    | 257,084         | 601,373         | 499,670         | 492,421         | 1,586,278       |
| 当期純利益又は当期純損失<br>( )(千円)                  | 523,932         | 307,389         | 279,669         | 164,853         | 1,200,685       |
| 資本金(千円)                                  | 2,898,545       | 2,898,545       | 2,898,545       | 2,898,545       | 2,898,545       |
| 発行済株式総数(株)                               | 17,710,000      | 17,710,000      | 17,710,000      | 17,710,000      | 17,710,000      |
| 純資産額(千円)                                 | 9,053,371       | 9,400,022       | 9,415,950       | 9,414,973       | 10,467,194      |
| 総資産額(千円)                                 | 25,331,812      | 26,755,063      | 27,613,852      | 28,946,494      | 29,023,626      |
| 1株当たり純資産額(円)                             | 514.19          | 533.90          | 534.95          | 534.95          | 594.80          |
| 1株当たり配当額<br>(内1株当たり中間配当額)<br>(円)         | 4.00<br>(4.00)  | 10.00<br>(-)    | 10.00<br>(5.00) | 10.00<br>(5.00) | 15.00<br>(5.00) |
| 1株当たり当期純利益金額又<br>は1株当たり当期純損失金額<br>( )(円) | 29.76           | 17.46           | 15.89           | 9.37            | 68.22           |
| 潜在株式調整後1株当たり当<br>期純利益金額(円)               | -               | -               | -               | -               | -               |
| 自己資本比率(%)                                | 35.74           | 35.13           | 34.10           | 32.53           | 36.06           |
| 自己資本利益率(%)                               | 5.56            | 3.33            | 2.97            | 1.75            | 12.08           |
| 株価収益率(倍)                                 | -               | 21.53           | 29.89           | 53.36           | 7.56            |
| 配当性向(%)                                  | -               | 57.27           | 62.93           | 106.72          | 21.99           |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数)<br>(人)              | 552<br>(90)     | 545<br>(73)     | 530<br>(65)     | 533<br>(64)     | 533<br>(62)     |

(注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 第96期、第97期、第98期及び第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第95期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第95期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

- 昭和16年9月 日華化学工業株式会社を設立。(合資会社日華化学工業所を株式会社組織に変更。)
- 昭和33年11月 クリーニング用粉末石鹼を開発。クリーニング分野に進出。
- 昭和38年7月 株式会社日華化学輸送部を設立。(平成2年6月、株式会社ニッカエンタープライズに商号変更。)
- 昭和39年4月 金属用洗剤を開発。金属工業分野に進出。
- 昭和40年5月 製紙用消泡剤を開発。紙パルプ分野に進出。
- 昭和43年5月 台湾に合弁会社 台湾日華化学工業股フン有限公司を設立。
- 昭和46年5月 大韓民国に合弁会社 三慶日華化学株式会社を設立。(昭和49年1月、韓国精密化学株式会社に商号変更、平成14年1月、ニッカKOREA CO.,LTD.に商号変更。)
- 昭和49年1月 タイ王国に合弁会社 サイアムテキスタイルケミカルCO.,LTD.を設立。(平成21年5月、STCニッカCO.,LTD.に商号変更。)
- 昭和49年10月 インドネシア共和国に合弁会社 PT.インドネシアニッカケミカルズを設立。
- 昭和55年4月 殺菌消毒剤を開発。医薬品分野に進出。
- 昭和57年8月 デミ化粧品製造所を完成。頭髮化粧品分野に進出。
- 昭和62年12月 紙パルプ関連事業強化のため株式会社サンファイバーを設立。
- 昭和63年4月 アメリカ合衆国に合弁会社 ニッカU.S.A.,INC.を設立。
- 昭和63年5月 中華人民共和国香港特別行政区に香港日華化学有限公司を設立。
- 昭和63年6月 商号を日華化学株式会社に変更。  
 中華人民共和国香港特別行政区に香港日華化学有限公司出資による合弁会社 UJTニッカケミカルズCO.,LTD.を設立。
- 平成元年4月 日華化学株式会社関東工場(昭和34年11月設立)、日華化学株式会社大阪工場(昭和56年5月設立)を吸収合併。
- 平成元年10月 福井県福井市に総合研究所を開設。
- 平成5年3月 福井県坂井郡坂井町に日華バイオ研究所を開設。
- 平成5年4月 中華人民共和国に合弁会社 広州日華化学有限公司を設立。
- 平成5年9月 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成7年7月 中華人民共和国に合弁会社 杭州日華化学有限公司を設立。
- 平成7年10月 医薬品及びヘアケア化粧品メーカーである山田製薬株式会社の子会社化。
- 平成8年3月 ブラジル連邦共和国のエロキミカ染料化成有限会社に資本参加し、合弁事業として開始。
- 平成8年11月 ローヌ・プーラン日華株式会社を設立。(平成10年4月、ローディア日華株式会社に商号変更。)
- 平成14年7月 福井県福井市にコスメラボ株式会社を設立。
- 平成14年8月 中華人民共和国に日華化学技術諮詢(上海)有限公司を設立。(平成21年5月、日華化学研発(上海)有限公司に商号変更。)
- 平成14年9月 中華人民共和国に合弁会社 浙江日華化学有限公司を設立。
- 平成15年2月 アメリカ合衆国にデミヘアケアシステムズ,INC.を設立。  
 株式会社ニッカエンタープライズを吸収合併。  
 ブラジル連邦共和国のエロキミカ染料化成有限会社の全株式を売却。
- 平成15年8月 UJTニッカケミカルズCO.,LTD.を解散。
- 平成16年5月 株式会社サンファイバーを解散。
- 平成16年6月 ベトナム社会主義共和国に合弁会社 ニッカVIETNAM CO.,LTD.を設立。
- 平成17年8月 デミヘアケアシステムズ,INC.を解散。
- 平成18年6月 杭州日華化学有限公司を解散。
- 平成19年2月 当社アグリ事業を譲渡。
- 平成22年2月 東京都港区にイーラル株式会社を設立。
- 平成22年11月 茨城県神栖市に鹿島工場を開設。
- 平成23年3月 中華人民共和国にDEMI(BEIJING)INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.を設立。
- 平成24年8月 大韓民国にDEMI KOREA CO.,LTD.を設立。

### 3【事業の内容】

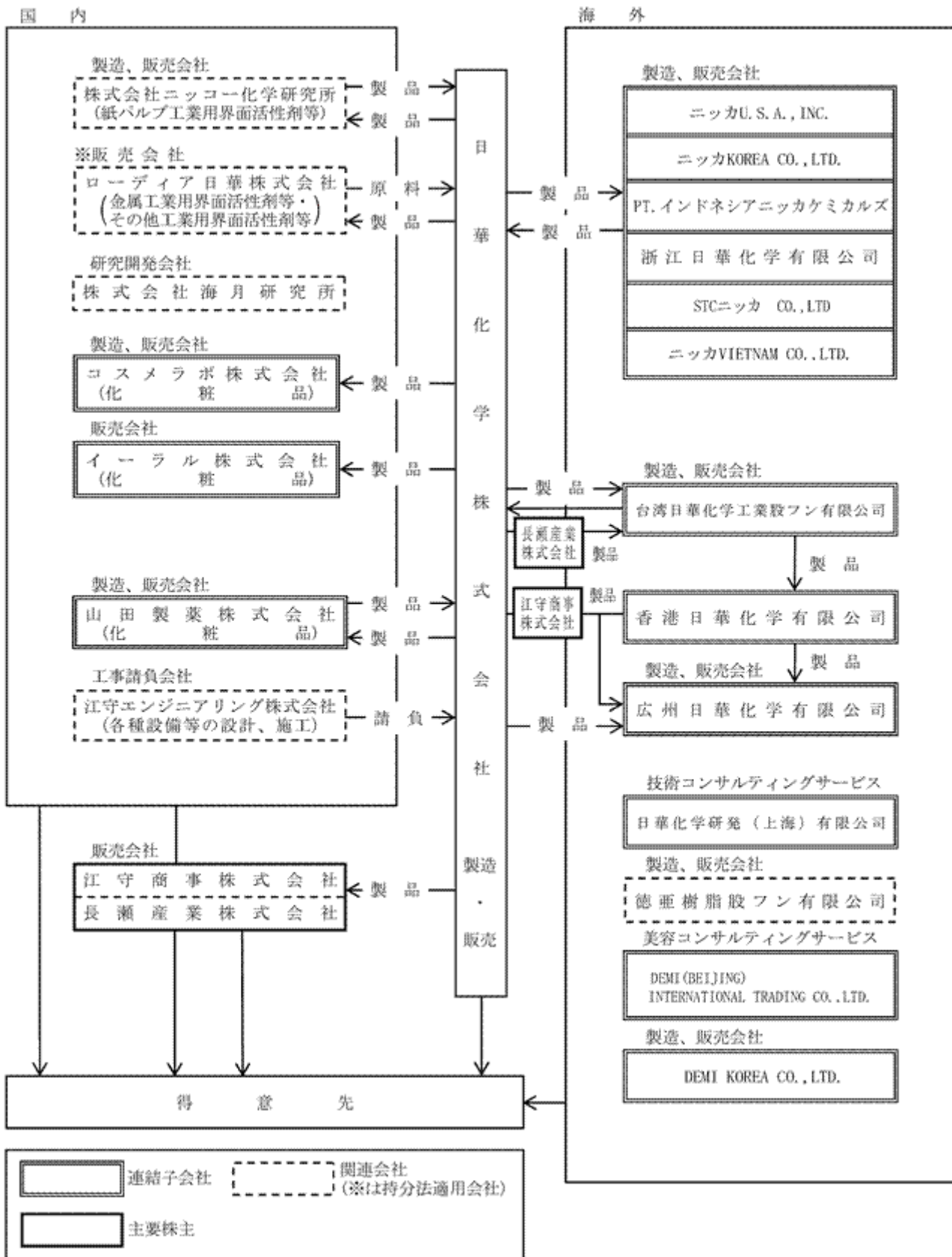
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日華化学株式会社）、子会社15社及び関連会社5社により構成されております。事業は界面活性剤等の製造・販売を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

| 事業内容        | 主要製品   | 主要な会社  |
|-------------|--|--|
| 化学品事業       | 繊維加工用界面活性剤等<br>紙パルプ工業用界面活性剤等<br>金属工業用界面活性剤等<br>その他工業用界面活性剤等<br>業務用洗剤等<br>その他 | 当社、日華化学研発（上海）有限公司、香港日華化学有限公司、ニッカ KOREA CO.,LTD.、ニッカU.S.A., INC., PT. インドネシアニッカケミカルズ、ニッカVIETNAM CO.,LTD.、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカCO.,LTD.、広州日華化学有限公司、ローディア日華株式会社、株式会社ニッコー化学研究所、株式会社海月研究所、徳亜樹脂股フン有限公司<br><br>会社総数 15社 |
| 化粧品事業       | シャンプー・コンディショナー・ヘアカラー・スタイリング剤・パーマ剤・その他  | 当社、山田製薬株式会社、コスメラボ株式会社、イーラル株式会社、DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD.、DEMI KOREA CO.,LTD.<br><br>会社総数 6社  |
| その他<br>工事請負 | 設備請負工事   | 江守エンジニアリング株式会社<br><br>会社総数 1社  |

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

| 名称  | 住所                                    | 資本金               | 主要な事業の内容                                     | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容   |
|---|---------------------------------------|-------------------|--|---------------------|--|
| 山田製薬株式会社  | 東京都墨田区                                | 千円<br>60,000      | 化粧品製造・販売                                     | 100                 | 主に当社に製品を販売している。<br>役員の兼任あり。                      |
| コスメラボ株式会社                                       | 福井県福井市                                | 千円<br>10,000      | 化粧品製造・販売                                     | 100                 | 当社から製品及び中間体を<br>購入し、生産・販売を行っ<br>ている。<br>役員の兼任あり。 |
| イーラル株式会社  | 東京都港区                                 | 千円<br>80,000      | 化粧品販売  | 100                 | 当社から製品を購入し、販<br>売を行っている。<br>役員の兼任あり。             |
| 日華化学研発(上海)有限<br>公司                              | 中華人民共和国<br>上海市                        | 千人民元<br>11,690    | 化学、繊維加工等<br>に関する技術コン<br>サルティングサー<br>ビス及び研究開発 | 100                 | 当社から経営管理者及び技<br>術開発要員を外向させてい<br>る。<br>役員の兼任あり。   |
| DEMI(BEIJING)INTERNATION<br>AL TRADING CO.,LTD. | 中華人民共和国<br>北京市                        | 千人民元<br>1,409     | 化粧品販売及び美<br>容コンサルティング<br>サービス                | 100                 | 当社製品のマーケティング<br>を行っている。<br>役員の兼任あり。              |
| 香港日華化学有限公司                                      | 中華人民共和国<br>香港特別行政区<br>新界葵涌            | 千香港ドル<br>34,000   | 界面活性剤販売                                      | 100                 | 当社から製品及び中間体を<br>購入し、販売を行っている。<br>役員の兼任あり。        |
| DEMI KOREA CO.,LTD.                             | 大韓民国ソウル<br>特別市                        | 千ウォン<br>2,000,000 | 化粧品製造・販売                                     | 100                 | 当社から製品及び中間体を<br>購入し、生産・販売を行っ<br>ている。<br>役員の兼任あり。 |
| ニッカKOREA CO.,LTD.                               | 大韓民国ソウル<br>特別市                        | 千ウォン<br>8,079,690 | 界面活性剤製造・<br>販売                               | 94                  | 当社から製品及び中間体を<br>購入し、生産・販売を行っ<br>ている。<br>役員の兼任あり。 |
| ニッカU.S.A.,INC.                                  | アメリカ合衆国<br>サウスカロライ<br>ナ州ファウンテ<br>ンイン市 | 千米ドル<br>10,455    | 界面活性剤製造・<br>販売                               | 92.93               | 当社から製品及び中間体を<br>購入し、生産・販売を行っ<br>ている。<br>役員の兼任あり。 |
| PT.インドネシアニッカケ<br>ミカルズ                           | インドネシア共<br>和国西ジャワ州<br>カラワン市           | 千米ドル<br>5,000     | 界面活性剤製造・<br>販売                               | 90                  | 当社から製品及び中間体を<br>購入し、生産・販売を行っ<br>ている。<br>役員の兼任あり。 |

| 名称                  | 住所                     | 資本金             | 主要な事業の内容   | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容                                     |
|---------------------|------------------------|-----------------|------------|---------------------|--|
| ニッカVIETNAM CO.,LTD. | ベトナム社会主義共和国ドンナイ省ビエンホア市 | 千米ドル<br>3,500   | 界面活性剤製造・販売 | 91.86<br>(16.72)    | 当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。<br>役員の兼任あり。 |
| 浙江日華化学有限公司          | 中華人民共和国浙江省杭州市          | 千人民币<br>48,602  | 界面活性剤製造・販売 | 80<br>(10)          | 当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。<br>役員の兼任あり。 |
| 台湾日華化学工業股フン有限公司     | 台湾台北市                  | 千台湾元<br>378,000 | 界面活性剤製造・販売 | 61                  | 当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。<br>役員の兼任あり。 |
| STCニッカ CO.,LTD.     | タイ王国バンコク市              | 千バーツ<br>80,000  | 界面活性剤製造・販売 | 50.14               | 当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。<br>役員の兼任あり。 |
| 広州日華化学有限公司          | 中華人民共和国広東省広州市          | 千人民币<br>28,808  | 界面活性剤製造・販売 | 96<br>(96)          | 当社から製品及び中間体を購入し、生産・販売を行っている。<br>役員の兼任あり。 |

(注) 1. ニッカU.S.A., INC.、ニッカKOREA CO.,LTD.、ニッカVIETNAM CO.,LTD.、浙江日華化学有限公司、台湾日華化学工業股フン有限公司、STCニッカ CO.,LTD.、香港日華化学有限公司及び広州日華化学有限公司は特定子会社であります。

2. 上記子会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 上記子会社のうち、浙江日華化学有限公司は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 3,566,478千円

(2) 経常利益 111,501千円

(3) 当期純利益 102,068千円

(4) 純資産額 1,733,351千円

(5) 総資産額 3,041,401千円

4. ニッカVIETNAM CO.,LTD.の議決権の所有割合欄( )数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

5. 浙江日華化学有限公司の議決権の所有割合欄( )数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

6. 広州日華化学有限公司の議決権の所有割合欄( )数字は、香港日華化学有限公司が所有している割合で内数となっております。

(2) 持分法適用関連会社

| 名称          | 住所    | 資本金          | 主要な事業の内容 | 議決権の<br>所有割合<br>(%) | 関係内容                           |
|-------------|-------|--------------|----------|---------------------|--------------------------------|
| ローディア日華株式会社 | 東京都港区 | 千円<br>50,000 | 界面活性剤販売  | 40                  | 当社から製品を購入し、販売している。<br>役員の兼任あり。 |



## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |      |
|----------|---------|------|
| 化学品      | 920     | (42) |
| 化粧品      | 216     | (43) |
| 報告セグメント計 | 1,136   | (85) |
| 全社(共通)   | 36      | (6)  |
| 合計       | 1,172   | (91) |

- (注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
 2. 従業員数は就業人員(連結会社から連結会社外への出向者を除き、連結会社外から連結会社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は、当連結会計年度の平均人員を( )外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| 従業員数(人) | 平均年令(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 533(62) | 40.2    | 17.4      | 5,792,897 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |      |
|----------|---------|------|
| 化学品      | 335     | (17) |
| 化粧品      | 162     | (39) |
| 報告セグメント計 | 497     | (56) |
| 全社(共通)   | 36      | (6)  |
| 合計       | 533     | (62) |

- (注) 1. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。  
 2. 平均年間給与は税込総額(基準外賃金及び賞与を含む)の1人当たり平均額であります。  
 3. 上記には、出向者及び契約社員の106名を含んでおりません。  
 4. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等)は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は日華化学労働組合と称し、全国油脂産業労働組合協議会に加盟しております。  
 労使関係は相互信頼を基調として良好であり、紛争問題等が生じたことはありません。  
 平成25年3月31日現在の上記従業員に含まれる組合員数は、男子300名、女子108名、計408名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興事業等を背景とする緩やかな回復の兆しに加え、新政権への期待から円高の是正、株価回復の動きがみられるものの、欧州を中心とした金融問題や新興国の景気減速の懸念、近隣諸国との関係悪化、雇用不安などから、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは化学品事業において、台湾や韓国等の東アジア地区へ積極的な投資を行い、事業拡大や新規開拓を行いました。化粧品事業においては、主力のデミコスメティクスの拡販や新ブランドの積極的な事業展開を進めました。また、全社一体となった業務改革で大幅なコストダウンを行いました。

この結果、売上高は316億5千1百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は16億5千9百万円（同59.0%増）、経常利益は17億9千7百万円（同63.0%増）、当期純利益は12億6千万円（同154.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

#### 化学品事業

化学品事業には、当社グループの主力となる繊維加工用界面活性剤の他に紙パルプ工業用界面活性剤、金属・その他工業用界面活性剤等が含まれております。

売上高は241億2千6百万円（同1.5%減）、セグメント利益は9億9千2百万円（同7.8%減）となりました。

海外では、インドネシアが好調に推移したものの、中国華南地区が繊維市場減速の影響等により苦戦しました。国内では、自動車産業の回復基調により、金属工業用薬剤は堅調に推移しましたが、長期化する円高や欧州経済の減速の影響を受け、繊維加工用薬剤や情報記録紙用薬剤等が低迷し、売上高、セグメント利益は減少しました。

#### 化粧品事業

化粧品関連事業は美容業界向けシャンプー・コンディショナー等ヘアケア、ヘアカラー、スタイリング剤及びパーマ剤が主な取扱品であります。

売上高は75億2千5百万円（同15.4%増）、セグメント利益は18億9千8百万円（同36.3%増）となりました。

美容業界はメーカー間の優勝劣敗が進む中、デミコスメティクスにおいてはスカルプシリーズ「ピオーブ」を中心にしたヘアケア剤の拡販を行いました。また、イーラル株式会社では新商品「コク」シリーズが好調に推移したほか、山田製薬株式会社では新ブランド「アンサージュ」を立ち上げ、DEMI KOREA CO., LTD.での販売が寄与する等、売上高、セグメント利益は大幅に増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが29億6千4百万円得られたものの、有形固定資産の取得に伴い21億3千3百万円の支出があったことや財務活動によるキャッシュ・フローが23億3千5百万円の支出となったこと等により、前連結会計年度末に比べ、16億4千万円減少し、当連結会計年度末には26億2千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は29億6千4百万円（前年同期は13億6千5百万円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益17億5千8百万円、減価償却費13億3千2百万円を計上し、売上債権の減少に伴う増加3億2千8百万円等がありましたが、仕入債務の減少による減少5億7千4百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は26億4千2百万円（前年同期は23億6百万円の支出）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は23億3千5百万円（前年同期は27億6千4百万円の調達）となりました。

これは主に、借入金の減少20億4千1百万円と配当金の支払2億9千2百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称     | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------|--|----------|
| 化学品(千円)      | 22,126,350                               | 105.1    |
| 化粧品(千円)      | 4,401,965                                | 99.6     |
| 報告セグメント計(千円) | 26,528,316                               | 104.2    |
| 合計(千円)       | 26,528,316                               | 104.2    |

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製商品仕入実績

当連結会計年度の製商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称     | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------|--|----------|
| 化学品(千円)      | 3,186,706                                | 73.9     |
| 化粧品(千円)      | 261,831                                  | 147.8    |
| 報告セグメント計(千円) | 3,448,538                                | 76.8     |
| 合計(千円)       | 3,448,538                                | 76.8     |

- (注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当連結会社は、販売計画、生産状況を基礎として生産計画を立案し、これによって生産をしているので受注生産は行っておりません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称     | 当連結会計年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) | 前年同期比(%) |
|--------------|--|----------|
| 化学品(千円)      | 24,126,023                               | 98.5     |
| 化粧品(千円)      | 7,525,363                                | 115.4    |
| 報告セグメント計(千円) | 31,651,387                               | 102.0    |
| 合計(千円)       | 31,651,387                               | 102.0    |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、急激に変化しており、スピーディーな対応力が求められ、国内市場は成熟、縮小傾向、顧客の要求水準は高まり、競争は変質、利益率は低下傾向にあります。

このような状況において、当社グループでは「2016年ビジョン」を掲げ、「NICCAグループの新生により、お客様、株主様、社会、従業員等の全てのステークホルダーの価値を高め続けることで、強固な『NICCAブランド』を作りあげる」ことを目指しております。

#### 「2016年ビジョン目標」

連結売上高 500億円

連結営業利益 40億円

ROA 10%

ROS 8%

この「2016年ビジョン」達成のため、4つのグループ基本戦略を推進しております。

化学品事業の新生

中国戦略の更なる強化

化粧品事業の拡大

経営基盤の強化

今後も、わが国においては金融政策の転換や景気刺激策等の政策発動によって低迷した経済の蘇生が期待されるものの、世界的な景気変動局面は当面の間続くものと見られます。当社グループは、グループ基本戦略を確実に実践することにより様々な課題に対処し、企業体質の抜本的な改革と基盤の強化に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

##### (1) 海外展開とカントリーリスクについて

当社グループは12社の海外拠点をもち連結売上高に占める海外売上高は約40%に達しており、高い水準で海外市場に依存しております。従って、為替相場の影響を受けやすい状況にあります。当社グループは、過去40年以上の海外進出の経験と70余年培った顧客対応力及び技術革新力等により、その影響を最小限に押さえることができると考えておりますが、急激な為替相場の変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、海外拠点はアジアの発展途上国が多く、比較的カントリーリスクの高い国にあります。特に、当社グループにおいて好調な中国におきましては政治的な不安定性を内包しております。当社グループはアジアの全域に分散して拠点を有しておりリスク回避に努めておりますが、政治及び経済の急激な変動やテロ、暴動等があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 有利子負債への依存について

当社グループの有利子負債（短期借入金及び長期借入金）残高は、135億5千2百万円と総資産に対して36.5%となっており有利子負債への依存度が幾分高い水準にあります。現在、当社グループは有利子負債の削減に注力しておりますが、今後の金融市場の動向により資金調達コストの急激な上昇があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 原材料の市場変動の影響について

当社グループの生産のために調達する原材料は石油化学品の割合が高く、石油の国際市況の影響を受けやすい状況にあります。天然物および石油関連原材料の割合が高く、需給バランス、天候不順、為替レートの変動に伴い市況価格が変動します。当社グループでは納入業者との共存体制の強化を図るとともに、コストダウンを推進し顧客対応力及び技術革新力による高付加価値製品の上市等により利益確保を図ってまいりますが、石油市況が急激に上昇した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 法的規制について

当社グループは界面活性剤等の化学品および化粧品を製造販売しており、そのため国内外の様々な規制を受けており、その遵守に努めております。特に世界的な環境に対する意識の高まりを受け、当社グループにおいてもISO14001をはじめとした環境対応活動を積極的に行っております。また、日本界面活性剤工業会のメンバーとして環境についての事前の対応に心がけております。しかしながら、これらの化学品関連規制の追加および変更が準備期間をおかず突然実施される場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響が出る可能性があります。

##### (5) 生産設備の毀損等について

当社グループは、日本及び海外に多くの生産拠点を構えており、火災等の事故発生リスクを抱えております。そのため、安全衛生委員会活動等の事故防止対策に積極的に取り組んでおります。また、不慮の事故が発生した場合にも十分な生産対応能力を有しておりますが、重大な災害や大規模地震等の自然災害等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、界面科学・コロイド化学とライフサイエンスを基幹技術とする化学企業として、独創的な技術を通じた新製品の開発と、国内外での顧客価値の創造を目指しております。

当社グループは、2016年ビジョンとして連結売上高500億円の企業を目指しており、その積極的な拡大の原動力として、化学品事業の総合研究所、日華化学研発（上海）有限公司及び各海外拠点の研究開発部門と、化粧品事業の毛髪科学研究所において、既存事業の強化・展開と新規事業の創生を担って活動を進めております。

当連結会計年度の各セグメント別研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

研究開発費については、当社の研究開発費を各セグメントに配分したもので、当連結会計年度の総額は18億7百万円であります。

### (1)化学品事業

当連結会計年度における研究開発費は15億5千3百万円となっております。

研究開発活動は、化学品部門の既存の各事業部に対応する研究開発部、新規育成事業に対応する特殊化学品本部研究開発部及びコーポレート研究を担当する基盤研究部で実施しております。

化学品部門の中核事業である繊維事業部においては、国内において重要性を増す日本独自の技術展開に合わせて、機能加工の企画に対応する企画開発、将来に向けた新技術を開発する革新開発グループ、マーケットニーズに迅速に呼応する顧客対応グループに研究開発部を改編しました。海外の拠点と密接な連携を取りながら、急変する繊維市場の動向に適応して、研究開発を進めております。

ファインケミカル事業部はこれまでの顕色剤に加えて、新たな化成品の開発により力を入れた取り組みを進めており、クリーニング&メディカル事業部は、強みを活かし顧客ニーズに密着した新製品開発と新たな医療分野用の化学品の開発を推進しております。また、金属事業部は、選択と集中をさらに推し進め、サプライチェーンにおけるパートナーとの連携を進めております。

新規育成事業の展開を図る特殊化学品本部の研究開発部は、鹿島工場のAOA（ポリアルキレンオキサイド付加物）事業、ポリウレタン樹脂、機能性ポリマー、E-ケミカル（電子材料・環境対応化学品）を担当しております。新たにテクニカル・マーケティング部を同組織内に移転し、国内外の市場調査と研究体制を重奏的にリンクできる体制になりました。グループ研究センターの基盤研究部は、コーポレート研究を担う新規領域開拓とコア技術の深耕、高度な分析研究を行う一方、グローバルな日華グループ全体の研究開発の統括と横串の役割も担っており、日華グループ全体で研究開発を最適化し、差別化した技術をネットワークで繋いでいきます。

海外においては、日華化学研発（上海）有限公司が、繊維用の工程薬剤を中心とする繊維用化学品開発の中心となる拠点として、最大市場の中国のニーズに対応するとともに、アセアン地区への市場展開も進めております。韓国はフッ素化学品、台湾は電子材料用化学品とそれぞれ差別化した特長ある研究を進めており、米国では自動車内装材用化学品の開発を実施しています。また、アセアン地区では、インドネシアを中心にタイ、ベトナムが協力しあう体制を確立しています。

当社は、こうした新たなグループ研究体制で引き続き、持続可能な社会の達成に貢献できる環境配慮製品の開発に力を注いでまいります。

当連結会計年度における特許登録件数は、日本国内で24件、海外で4件でした。

また、不必要と思われる特許については積極的に合理化を推し進め、放棄・消滅合わせて、日本国内で36件、海外で8件の特許が減少しました。その結果、当連結会計年度末において当社の保有する特許登録件数は、国内209件、海外43件になりました。

## (2)化粧品事業

当連結会計年度における研究開発費は2億5千4百万円となっております。

美容業界は消費の低迷、可処分所得の減少により、美容室来店客数の減少や来店サイクルの長期化が依然として続く厳しい市場環境です。メーカー、代理店、サロンの二極化がさらに進んでおり、デフレ現象、供給過多、価格競争、代理店競争、サロン競争がさらに激化してきております。

また、二極化する消費志向の中、お客様の選択の眼はより厳しくなってきており、さらに質の高いサービス・商品が求められております。しかしながら、日本人の平均年齢が45歳となり大人社会の本格的到来、高齢化が進んできていることで、ヘアカラー、パーマの繰り返しによる髪のダメージ、頭皮のトラブル、髪が細くなる、薄くなる、白髪が増えるなどの悩みも増加しており、ヘアケア、スカルプケアの意識の高まり、サロンにおけるヘッドスパメニューの認知度も高まり、エイジングケア市場は成長しております。また、安全、安心に対する意識も高まり、本物志向の自然派商品、高付加価値商品の店頭販売商品についても伸び続けております。

そこで、お客様のケア意識の高まりに対応すべく、ヘアケア、スカルプケアの店頭販売商品の開発とヘアカラーの高付加価値商品の開発を図っております。

ヘアケアの分野においては、毛髪の微細構造解析、ダメージ解析および肌に対する安全性に関する研究を行い、天然植物由来成分90%以上のエイジングケアシリーズ「Yunto/ユント」（全34アイテム）の開発を行いました。肌にやさしいせっけん成分で洗い、美潤ヒアルセラミドでうるおいと輝きを満たし、幅広い対応力でお客様の要望に応え、一人ひとりの髪にあわせたキメ細やかな提案を可能にいたしました。

また、ヘアケア店頭販売品の強化のため「ヘアシーズンズ」の新アイテムの開発を行っております。

スカルプケアの分野においては、植物の持つ自然の生命で頭皮をケアするという発想から、“美しく豊かな髪をいつまでも”という想いを実現するスカルプ&ヘアケアシリーズ「ピオーブ」の強化を行い、髪が細くなりハリ・コシがなくなる、薄くなる、白髪が増えるなどの悩み解決のエイジングケアに取り組んでおります。

ヘアカラーの分野においては、40～50代女性のサロンカラー比率の高まりと髪へのダメージの低減、高付加価値のメニュー提案として、主力ブランドである「アソート アリア」に、弱酸性ヘアカラー「アソート アリア エトレ」（全39アイテム）の開発を行い、サロンならではのノンアルカリ（弱酸性）カラー、植物由来成分配合、トリートメント成分配合でヘアカラーの付加価値を高め生涯続けられるカラー提案を行いました。さらに次世代のヘアカラー開発にも取り組んでおります。

減少傾向が続くパーマ分野においては、さらにパーマのメカニズムの解明をすすめるとともに、安定した需要のあるストレートパーマ（縮毛矯正）市場獲得のために、よりダメージを低減させ、より使いやすく進化した「ウェーブ フィージェ ストレート」（全6アイテム）を開発し、幅広く髪質に対応できるストレートスタイルを提案いたしました。

新規分野においては、大人の女性が抱える肌の悩みに応えるためのスキンケアに特化した研究開発を行っており、基礎研究グループにおいては、エイジングケアのための研究開発に取り組んでおります。

また、大学との共同研究による毛髪の微細構造の解析、ダメージ解析ならびに植物抽出成分、天然成分による新たな機能性探究を進めるとともに、新規市場創造のための素材開発、用途開発に取り組んでおります。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としており、過去の実績値や状況を踏まえ合理的に判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測をしておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積り・予測と異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ6億2千9百万円(2.0%)増加し、316億5千1百万円となりました。

国内販売は、化学品事業が長期化する円高や欧州経済減速等の影響を受けたこと等により減収となったものの、化粧品事業が好調に推移し、前連結会計年度と比較して6億5千4百万円(3.7%)増加の184億4千2百万円となりました。海外販売は、インドネシアが好調に推移したものの、中国華南地区が繊維市場減速の影響等で苦戦したこと等により、前連結会計年度に比べ2千5百万円(0.2%)減少し、132億9百万円となりました。

なお、セグメントの概況につきましては「第2 事業の概況」をご参照ください。

営業利益は、化学品事業が海外市場減速の影響等で低迷したものの、化粧品が新製品の投入などにより販売が好調に推移したこと等により、前連結会計年度に比べ6億1千5百万円(59.0%)増加し、16億5千9百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ6億9千4百万円(63.0%)増益の17億9千7百万円となりました。営業外損益は、持分法投資利益の計上等により、1億3千8百万円の収益超過となっております。

税金等調整前当期純利益は、経常利益が増加したこと等から、前連結会計年度に比べ7億6千6百万円(77.3%)増益の17億5千8百万円となりました。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ7億6千6百万円(154.9%)増加し、12億6千万円となりました。

### (3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度における資産合計は、前連結会計年度末に比べ15億6千8百万円増加し、370億9千5百万円となりました。流動資産は、たな卸資産の増加や売上債権の増加はあったものの、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億6百万円減少し、176億9千1百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ22億7千5百万円増加し、194億4百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億7千9百万円減少し、231億1千3百万円となりました。流動負債は、仕入債務の減少、未払金の増加、未払法人税等の増加等により、前連結会計年度末に比べ7億6千万円増加し、141億9千6百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ16億3千9百万円減少し、89億1千7百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億4千7百万円増加し、139億8千2百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加と為替換算調整勘定の増加によるものです。

以上の結果、自己資本比率は4.9ポイント上昇し、32.7%となりました。

### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合理化・製品の信頼性向上のために投資を行っております。当連結会計年度の設備投資額（有形固定資産及び無形固定資産受入額ベース数値、金額に消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 当連結会計年度            |
|----------|--------------------|
| 化学品      | 2,124,100千円        |
| 化粧品      | 213,585千円          |
| 計        | <u>2,337,686千円</u> |
| 全社       | <u>63,768千円</u>    |
| 合計       | <u>2,401,455千円</u> |

化学品事業におきましては、台湾日華化学股フン有限公司の新工場関連の投資、ニッカKOREA CO.,LTD.の製造設備拡充のための投資及び当社製造設備拡充や合理化のための投資等を中心として、2,124,100千円の設備投資を実施しました。

化粧品事業におきましては、当社製造ラインの合理化のための投資及び山田製薬株式会社の製造設備拡充への投資等、213,585千円の設備投資を実施しました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループは、界面活性剤の製造・販売を国内外で行っており、その設備の状況をセグメント毎の数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっております。

### (1) セグメント内訳

平成25年3月31日現在

| セグメントの名称 | 帳簿価額(千円)    |               |                    |        |           |            | 従業員数<br>(人)<br>(外、臨時<br>従業員) |
|----------|-------------|---------------|--------------------|--------|-----------|------------|------------------------------|
|          | 建物及び構<br>築物 | 機械装置及<br>び運搬具 | 土地<br>(面積千㎡)       | リース資産  | その他       | 合計         |                              |
| 化学品      | 5,748,256   | 1,897,219     | 5,318,598<br>(452) | 26,550 | 1,608,665 | 14,599,289 | 920<br>(42)                  |
| 化粧品      | 707,231     | 157,334       | 639,079<br>(11)    | -      | 176,053   | 1,679,698  | 216<br>(43)                  |
| 小計       | 6,455,487   | 2,054,553     | 5,957,677<br>(464) | 26,550 | 1,784,718 | 16,278,987 | 1,136<br>(85)                |
| 全社       | 341,509     | 6,368         | 317,042<br>(14)    | -      | 103,321   | 768,241    | 36<br>(6)                    |
| 合計       | 6,796,996   | 2,060,922     | 6,274,720<br>(479) | 26,550 | 1,888,040 | 17,047,229 | 1,172<br>(91)                |

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産(のれんを除く。)であります。金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

| 事業所名<br>(主な所在地)    | セグメン<br>トの名称 | 設備の<br>内容              | 帳簿価額(千円)    |                   |                   |           |         | 従業員数<br>(人)<br>(外、臨時<br>従業員) |            |
|--------------------|--------------|------------------------|-------------|-------------------|-------------------|-----------|---------|------------------------------|------------|
|                    |              |                        | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬<br>具 | 土地<br>(面積千㎡)      | リース<br>資産 | その他     |                              | 合計         |
| 本社工場<br>(福井県福井市)   | 化学品          | 界面活<br>性剤製<br>造設備      | 180,562     | 2,289             | 1,031,287<br>(15) | -         | 222,735 | 1,436,875                    | 87<br>(-)  |
| 化粧品製造所<br>(福井県福井市) | 化粧品          | 化粧品<br>製造設<br>備        | 341,408     | 80,472            | 254,492<br>(1)    | -         | 129,826 | 806,200                      | 78<br>(39) |
| 総合研究所<br>(福井県福井市)  | 化学品          | 界面活<br>性剤等<br>研究設<br>備 | 570,829     | 0                 | -                 | -         | 54,168  | 624,997                      | 89<br>(4)  |
| 本社事務所<br>(福井県福井市)  | 全社           | 会社統<br>括業務<br>設備       | 252,239     | 6,368             | 164,740<br>(1)    | -         | 103,958 | 527,307                      | 36<br>(6)  |
| 鯖江工場<br>(福井県鯖江市)   | 化学品          | 界面活<br>性剤製<br>造設備      | 447,104     | 242,252           | 586,551<br>(43)   | -         | 19,636  | 1,295,545                    | 71<br>(-)  |
| 物流センター<br>(福井県鯖江市) | 化学品          | 物流倉<br>庫               | 39,310      | 119               | 159,880<br>(8)    | -         | 754     | 200,065                      | 5<br>(-)   |

| 事業所名<br>(主な所在地)              | セグメントの名称 | 設備の内容       | 帳簿価額(千円)    |                   |                    |           |         |           | 従業員数<br>(人)<br>(外、臨時<br>従業員) |
|------------------------------|----------|-------------|-------------|-------------------|--------------------|-----------|---------|-----------|------------------------------|
|                              |          |             | 建物及び<br>構築物 | 機械装置<br>及び運搬<br>具 | 土地<br>(面積千㎡)       | リース<br>資産 | その他     | 合計        |                              |
| 関東工場<br>(千葉県旭市)              | 化学品      | 界面活性剤製造設備   | 165,648     | 101,888           | 766,661<br>(41)    | 125       | 8,756   | 1,043,079 | 32<br>(13)                   |
| 東京支店<br>(東京都墨田区)             | 化学品      | 販売設備        | 108,515     | 190               | 204,952<br>(0)     | -         | 2,254   | 315,912   | 17<br>(-)                    |
| 東京支店<br>(東京都墨田区)             | 化粧品      | 販売設備        | 119,827     | 276               | 298,112<br>(0)     | -         | 3,395   | 421,611   | 40<br>(-)                    |
| デミヘアサイエンススクエア東京<br>(東京都港区)   | 化粧品      | 販売及び研究設備    | 35,594      | -                 | -                  | -         | 2,009   | 37,604    | 7<br>(-)                     |
| 大阪支店<br>(大阪市北区)              | 化学品      | 販売設備        | 7,418       | 22                | -                  | -         | 79      | 7,520     | 11<br>(-)                    |
| 大阪支店<br>(大阪市北区)              | 化粧品      | 販売設備        | 681         | -                 | -                  | -         | 0       | 681       | 24<br>(-)                    |
| デミヘアサイエンススクエア大阪<br>(大阪市北区)   | 化粧品      | 販売及び研究設備    | 10,748      | -                 | -                  | -         | 471     | 11,220    | 3<br>(-)                     |
| 名古屋支店<br>(名古屋市東区)            | 化学品      | 販売設備        | 5,201       | -                 | -                  | -         | 23      | 5,224     | 6<br>(-)                     |
| 名古屋支店<br>(名古屋市東区)            | 化粧品      | 販売設備        | -           | -                 | -                  | -         | 174     | 174       | 10<br>(-)                    |
| デミヘアサイエンススクエア名古屋<br>(名古屋市東区) | 化粧品      | 販売及び研究設備    | 22,501      | -                 | -                  | -         | 0       | 22,501    | -<br>(-)                     |
| 鹿島工場<br>(茨城県神栖市)             | 化学品      | 界面活性剤製造設備   | 1,012,348   | 771,254           | 979,322<br>(50)    | 19,148    | 3,402   | 2,785,476 | 17<br>(-)                    |
| その他<br>(福井県坂井市)              | 全社       | 植物組織培養等研究設備 | 103,019     | -                 | 51,000<br>(3)      | -         | 0       | 154,019   | -<br>(-)                     |
| その他<br>(福井県越前市)              | 全社       | 遊休設備        | -           | -                 | 101,302<br>(8)     | -         | -       | 101,302   | -<br>(-)                     |
| 合計                           |          |             | 3,422,959   | 1,205,135         | 4,598,302<br>(175) | 19,274    | 551,649 | 9,797,320 | 533<br>(62)                  |

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産(のれんを除く。)であり、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総合研究所の土地は、本社工場に集約して記載しております。

(3) 国内子会社の状況

平成25年3月31日現在

| 会社名          | 事業所名<br>(主な所在地)              | セグメントの<br>名称 | 設備の<br>内容       | 帳簿価額(千円)        |                   |               |           |        |         | 従業員数<br>(人)<br>(外、臨時<br>従業員) |
|--------------|------------------------------|--------------|-----------------|-----------------|-------------------|---------------|-----------|--------|---------|------------------------------|
|              |                              |              |                 | 建物及<br>び構築<br>物 | 機械装<br>置及び<br>運搬具 | 土地<br>(面積千㎡)  | リース<br>資産 | その他    | 合計      |                              |
| 山田製薬<br>株式会社 | 茨城工場<br>(茨城県<br>かすみが<br>うら市) | 化粧品          | 化粧品<br>製造設<br>備 | 176,469         | 75,812            | 86,474<br>(9) | -         | 30,780 | 369,536 | 41<br>(1)                    |

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産(のれんを除く。)であります。金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 在外子会社の状況

平成25年3月31日現在

| 会社名                          | 事業所名<br>(主な所在地)                     | セグメントの<br>名称 | 設備の<br>内容         | 帳簿価額(千円)        |                   |                   |           |         |           | 従業員数<br>(人)<br>(外、臨時<br>従業員) |
|------------------------------|-------------------------------------|--------------|-------------------|-----------------|-------------------|-------------------|-----------|---------|-----------|------------------------------|
|                              |                                     |              |                   | 建物及<br>び構築<br>物 | 機械装<br>置及び<br>運搬具 | 土地<br>(面積千㎡)      | リース<br>資産 | その他     | 合計        |                              |
| 台湾日華<br>化学工業<br>股フン有<br>限公司  | 台湾工場<br>(台湾桃<br>園県觀音<br>郷)          | 化学品          | 界面活<br>性剤製<br>造設備 | 1,535,197       | 278,213           | 1,354,701<br>(33) | -         | 147,304 | 3,315,417 | 70<br>(1)                    |
| ニッカ<br>KOREA<br>CO.,<br>LTD. | 韓国工場<br>(大韓民<br>国テグ廣<br>域市)         | 化学品          | 界面活<br>性剤製<br>造設備 | 359,826         | 72,837            | 173,265<br>(11)   | -         | 905,557 | 1,511,486 | 84<br>(-)                    |
| ニッカ<br>U.S.A.,<br>INC.       | 米国工場<br>(米国サ<br>ウスカロ<br>ライナ<br>州)   | 化学品          | 界面活<br>性剤製<br>造設備 | 253,055         | 72,477            | 8,970<br>(217)    | -         | 11,374  | 345,878   | 33<br>(-)                    |
| 浙江日華<br>化学有限<br>公司           | 浙江工場<br>(中華人<br>民共和国<br>浙江省杭<br>州市) | 化学品          | 界面活<br>性剤製<br>造設備 | 608,021         | 218,528           | -                 | -         | 125,653 | 952,203   | 131<br>(-)                   |

(注) 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定及び無形固定資産(のれんを除く。)であります。金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

重要な設備の新設

| 会社名                      | 事業所名<br>(所在地)               | セグメントの<br>名称 | 設備の<br>内容       | 投資予定金額     |              | 資金調達<br>方法 | 着手及び完了年月 |       | 完成後の<br>増加能力       |
|--------------------------|-----------------------------|--------------|-----------------|------------|--------------|------------|----------|-------|--------------------|
|                          |                             |              |                 | 総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) |            | 着手       | 完了    |                    |
| ニッカ<br>KOREA<br>CO.,LTD. | 韓国工場<br>(大韓民国<br>テグ廣域<br>市) | 化学品          | 界面活<br>性剤製<br>造 | 1,482,760  | 896,886      | 自己資金       | H24.9    | H25.1 | 界面活性剤<br>14,500t/年 |

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 44,932,000  |
| 計    | 44,932,000  |

##### 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成25年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成25年6月26日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容              |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|----------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 17,710,000                        | 17,710,000                  | 名古屋証券取引所市場第二部              | 単元株式数<br>1,000株 |
| 計    | 17,710,000                        | 17,710,000                  | -                          | -               |

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日              | 発行済株式総数増減数<br>(株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増減額<br>(千円) | 資本準備金残高<br>(千円) |
|------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成9年5月20日<br>(注) | 1,610,000         | 17,710,000   | -              | 2,898,545     | -                | 3,039,735       |

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数 1,000株) |       |          |        |       |    |       | 単元未満株式の状況<br>(株) |         |
|-----------------|-----------------------|-------|----------|--------|-------|----|-------|------------------|---------|
|                 | 政府及び地方公共団体            | 金融機関  | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 |    | 個人その他 |                  | 計       |
|                 |                       |       |          |        | 個人以外  | 個人 |       |                  |         |
| 株主数(人)          | -                     | 11    | 8        | 103    | 1     | -  | 1,227 | 1,350            | -       |
| 所有株式数(単元)       | -                     | 1,084 | 9        | 8,211  | 1     | -  | 8,286 | 17,591           | 119,000 |
| 所有株式数の割合<br>(%) | -                     | 6.16  | 0.05     | 46.68  | 0.01  | -  | 47.10 | 100.00           | -       |

(注) 自己株式112,174株は、「個人その他」に112単元、「単元未満株式の状況」に174株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

| 氏名又は名称          | 住所                 | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------|--------------------|---------------|--------------------------------|
| 江守商事株式会社        | 福井県福井市毛矢1丁目6番23号   | 2,558         | 14.44                          |
| 長瀬産業株式会社        | 東京都中央区日本橋小舟町5番1号   | 2,338         | 13.20                          |
| 日華共栄会           | 福井県福井市文京4丁目23番1号   | 1,705         | 9.62                           |
| 有限会社江守プランニング    | 福井県福井市宝永2丁目1番30号   | 1,444         | 8.15                           |
| 日華化学社員持株会       | 福井県福井市文京4丁目23番1号   | 783           | 4.42                           |
| 江守 康昌           | 福井県福井市             | 528           | 2.98                           |
| 江守 幹男           | 福井県福井市             | 505           | 2.85                           |
| 財団法人江守アジア留学生育英会 | 福井県福井市文京4丁目23番1号   | 500           | 2.82                           |
| 株式会社福井銀行        | 福井県福井市順化1丁目1番1号    | 344           | 1.94                           |
| 宗教法人妙見山歓喜寺      | 福井県南条郡南越前町清水51-1-2 | 338           | 1.91                           |
| 計               | -                  | 11,046        | 62.37                          |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 112,000    | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 17,479,000 | 17,479   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 119,000    | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 17,710,000      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 17,479   | -  |

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所        | 自己名義所有<br>株式数(株) | 他人名義所有<br>株式数(株) | 所有株式数の<br>合計(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有株<br>式数の割合<br>(%) |
|------------|---------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| 日華化学株式会社   | 福井市文京4丁目23番1号 | 112,000          | -                | 112,000         | 0.63                               |
| 計          | -             | 112,000          | -                | 112,000         | 0.63                               |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円)  |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 2,674  | 1,313,085 |
| 当期間における取得自己株式   | 201    | 120,015   |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度   |            | 当期間     |            |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
|                             | 株式数(株)  | 処分価額の総額(円) | 株式数(株)  | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -       | -          | -       | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -       | -          | -       | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -       | -          | -       | -          |
| その他<br>(単元未満株式の売渡請求による売渡)   | 800     | 412,800    | -       | -          |
| 保有自己株式数                     | 112,174 | -          | 112,275 | -          |

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。



### 3【配当政策】

界面活性剤工業は、あらゆる産業に関連を持ち、各産業の技術革新に貢献しており、新技術の開発が業容の拡大に欠かせない要素であります。当社におきましても、界面活性剤の製造販売を行う上で、新技術の開発は最も重要な課題となり、積極的な設備投資及び研究開発投資は、競争力を維持・強化し業績を向上させる上で不可欠であります。このため、内部留保に意を用いながら将来的な株主価値の向上を目指していくとともに、安定的な配当を行うことを基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、上記の方針を念頭に置き、1株当たり15円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日                  | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成24年10月31日<br>取締役会    | 87,996         | 5               |
| 平成25年6月25日<br>定時株主総会決議 | 175,978        | 10              |

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第95期    | 第96期    | 第97期    | 第98期    | 第99期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 | 平成25年3月 |
| 最高(円) | 535     | 445     | 546     | 530     | 530     |
| 最低(円) | 305     | 339     | 372     | 420     | 469     |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成24年10月 | 平成24年11月 | 平成24年12月 | 平成25年1月 | 平成25年2月 | 平成25年3月 |
|-------|----------|----------|----------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 498      | 485      | 500      | 509     | 520     | 530     |
| 最低(円) | 475      | 469      | 472      | 499     | 500     | 502     |

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

| 役名          | 職名   | 氏名    | 生年月日       | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|--|-------|------------|---|------|---------------|
| 代表取締役<br>社長 | 社長執行役<br>員                                 | 江守 康昌 | 昭和37年2月2日生 | <p>昭和60年4月 三菱化成株式会社(現三菱化学株式会社)入社</p> <p>平成元年9月 当社入社</p> <p>平成3年9月 ニッカU.S.A., INC. 上席副社長</p> <p>平成5年6月 当社取締役</p> <p>平成6年11月 当社国際事業本部長</p> <p>平成7年3月 香港日華化学有限公司代表取締役社長</p> <p>平成7年6月 当社専務取締役</p> <p>平成8年11月 ローヌ・プーラン日華株式会社(現ローディア日華株式会社)代表取締役副社長(現任)</p> <p>平成9年4月 当社経営管理本部長</p> <p>平成9年6月 当社代表取締役専務取締役</p> <p>平成10年6月 当社代表取締役副社長</p> <p>平成11年3月 当社営業部門管掌</p> <p>平成11年11月 当社代表取締役専務取締役</p> <p>平成11年12月 ニッカU.S.A., INC. 代表取締役会長</p> <p>平成13年1月 当社カンパニー管掌兼テクスタイルケミカルカンパニープレジデント</p> <p>平成13年3月 台湾日華化学工業股フン有限公司董事長(現任)</p> <p>平成13年6月 当社代表取締役社長(現任)</p> <p>平成14年7月 コスメラボ株式会社代表取締役社長(現任)</p> <p>平成17年6月 山田製薬株式会社代表取締役</p> <p>平成18年6月 当社社長執行役員(現任)</p> <p>平成19年12月 当社研究開発本部長</p> <p>平成21年1月 当社化学品部門長</p> <p>平成22年2月 イーラル株式会社代表取締役会長(現任)</p> <p>平成24年3月 香港日華化学有限公司董事長(現任)<br/>広州日華化学有限公司董事長(現任)<br/>浙江日華化学有限公司董事長(現任)<br/>日華化学研発(上海)有限公司董事長(現任)</p> | (注)6 | 528           |
| 代表取締役       | 専務執行役員、化粧品部門長、デミコスメティクスカンパニープレジデント、化学品部門管掌 | 龍村 和久 | 昭和46年9月1日生 | <p>平成7年4月 日本オラクル株式会社入社</p> <p>平成16年12月 当社入社</p> <p>平成17年6月 当社執行役員<br/>当社デミコスメティクスカンパニープレジデント(現任)</p> <p>平成21年1月 当社化粧品部門長(現任)</p> <p>平成21年4月 当社常務執行役員</p> <p>平成21年6月 当社取締役<br/>山田製薬株式会社代表取締役(現任)</p> <p>平成22年2月 イーラル株式会社代表取締役社長(現任)</p> <p>平成23年3月 DEMI(BEIJING)INTERNATIONAL CO.,LTD. 董事長(現任)</p> <p>平成24年2月 当社化学品部門管掌(現任)</p> <p>平成24年6月 当社代表取締役専務執行役員(現任)</p>   | (注)6 | 45            |

| 役名  | 職名                      | 氏名    | 生年月日       | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-----|-------------------------|-------|------------|---|------|---------------|
| 取締役 | 名誉会長                    | 江守 幹男 | 昭和4年2月26日生 | 昭和23年8月 当社入社<br>昭和37年11月 当社営業本部長<br>昭和38年7月 当社取締役<br>昭和39年3月 当社常務取締役<br>昭和44年11月 当社代表取締役副社長<br>昭和46年11月 江守商事株式会社代表取締役副社長<br>昭和52年5月 当社代表取締役社長<br>昭和56年6月 江守商事株式会社代表取締役社長<br>平成4年6月 同社取締役会長<br>平成7年2月 台湾日華化学工業股フン有限公司董事長<br>平成7年10月 山田製薬株式会社代表取締役会長<br>平成13年6月 当社代表取締役会長<br>平成22年6月 当社取締役会長<br>平成25年6月 当社取締役名誉会長(現任) | (注)6 | 505           |
| 取締役 | 常務執行役員、社長室長、プロダクション部門管掌 | 吉田 史朗 | 昭和26年1月9日生 | 昭和52年1月 株式会社日刊福井(現株式会社日刊県民福井)入社<br>昭和57年10月 当社入社<br>平成8年12月 当社コスメティックスカンパニー企画部長<br>平成11年3月 当社コスメティックスカンパニープレジデント<br>平成12年7月 当社執行役員<br>平成18年1月 当社経営企画室長<br>平成18年6月 当社取締役(現任)<br>平成21年1月 当社社長室長<br>平成21年4月 当社常務執行役員(現任)<br>平成22年1月 当社管理部門長兼経営管理本部長<br>平成24年2月 当社管理部門長<br>平成25年1月 当社社長室長兼プロダクション部門管掌(現任)               | (注)6 | 12            |
| 取締役 | 常務執行役員、化学品部門長           | 草壁 光二 | 昭和30年2月9日生 | 昭和48年3月 当社入社<br>平成14年10月 杭州日華化学有限公司總經理兼日華化学技術諮詢(上海)有限公司總經理<br>平成18年1月 当社スペシャリティケミカルカンパニープレジデント<br>平成18年6月 当社執行役員<br>平成22年1月 当社化学品部門副部門長<br>平成22年6月 当社取締役(現任)<br>平成23年1月 当社化学品部門長(現任)<br>平成23年6月 当社常務執行役員(現任)  | (注)6 | 8             |
| 取締役 | 管理部門管掌                  | 高橋 誠治 | 昭和42年3月5日生 | 平成元年4月 株式会社福井銀行入行<br>平成3年1月 当社入社<br>平成17年6月 当社経営管理本部グループ経営推進室長<br>平成18年1月 当社テキスタイルケミカルカンパニーバイスプレジデント<br>平成20年8月 当社関係会社室長<br>平成21年4月 当社執行役員<br>平成22年1月 当社中国統括部門副部門長<br>平成22年3月 浙江日華化学有限公司總經理<br>平成25年1月 当社化学品部門副部門長<br>平成25年6月 当社取締役(現任)<br>当社管理部門管掌(現任)   | (注)6 | -             |

| 役名    | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴   | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|----|-------|--------------|--|------|---------------|
| 取締役   |    | 小林 正博 | 昭和12年1月1日生   | 昭和48年12月 経営システム研究所長(現任)<br>昭和49年11月 当社監査役<br>昭和63年5月 株式会社ホロンシステム代表取締役社長(現任)<br>平成3年6月 当社監査役退任<br>平成8年6月 当社監査役<br>平成11年6月 当社取締役(現任)<br>平成20年1月 パンネットワーク株式会社代表取締役社長(現任)  | (注)6 | 23            |
| 取締役   |    | 児嶋 眞平 | 昭和11年12月29日生 | 昭和61年1月 京都大学教養部教授<br>平成5年4月 同大学総合人間学部長<br>平成9年5月 同大学名誉教授<br>福井大学学長<br>平成19年6月 当社取締役(現任)  | (注)6 | 6             |
| 取締役   |    | 長瀬 玲二 | 昭和30年6月24日生  | 平成21年4月 長瀬産業株式会社取締役兼専務執行役員<br>平成22年6月 当社取締役(現任)<br>長瀬産業株式会社代表取締役兼専務執行役員(現任)  | (注)6 | -             |
| 常勤監査役 |    | 上野 嘉蔵 | 昭和28年9月16日生  | 昭和52年4月 久保田鉄工株式会社(現株式会社クボタ)入社<br>昭和57年5月 当社入社<br>平成9年6月 当社取締役<br>平成10年6月 ニッカU.S.A., INC.代表取締役社長<br>平成11年6月 当社執行役員<br>平成13年1月 当社経営支援本部長兼経営企画部長<br>平成13年6月 当社取締役<br>平成14年12月 当社業務支援本部長<br>平成16年1月 当社経営企画室長<br>平成17年6月 当社経営管理本部長<br>平成18年6月 当社常務執行役員<br>平成21年4月 当社エグゼクティブ・アドバイザー<br>平成21年6月 当社監査役(現任) | (注)7 | 24            |
| 常勤監査役 |    | 久島 浩  | 昭和26年6月2日生   | 昭和52年3月 当社入社<br>平成12年10月 当社生産事業本部技術部長<br>平成14年12月 当社生産事業本部副本部長兼鯖江工場長<br>平成18年6月 当社執行役員生産事業本部長<br>平成19年6月 当社取締役<br>平成21年6月 当社執行役員化学品部門生産事業本部長<br>平成24年2月 当社参与プロダクション部門技術部長<br>平成25年1月 当社参与プロダクション部門技術部<br>平成25年6月 当社監査役(現任)   | (注)7 | 15            |
| 監査役   |    | 林 宏樹  | 昭和33年1月6日生   | 昭和61年12月 林宏樹税理士事務所開業(現任)<br>平成5年6月 当社監査役(現任)   | (注)8 | 7             |
| 監査役   |    | 川村 一司 | 昭和38年7月8日生   | 昭和62年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほフィナンシャルグループ)入行<br>平成13年3月 弁護士登録<br>平成13年4月 川村法律事務所開業(現任)<br>平成18年6月 当社監査役(現任)   | (注)7 | 7             |
| 計     |    |       |              |  |      | 1,181         |

- (注) 1. 取締役小林正博、児嶋眞平及び長瀬玲二は、社外取締役であります。
2. 監査役林宏樹及び川村一司は、社外監査役であります。
3. 代表取締役社長江守康昌は、取締役江守幹男の二男であります。
4. 代表取締役龍村和久は、代表取締役社長江守康昌の義弟であります。
5. 当社では、取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を導入しております。執行役員は6名からなり、取締役以外の執行役員は以下のとおりであります。
- |      |        |                              |
|------|--------|------------------------------|
| 執行役員 | 竹内 文雄  | 香港日華化学有限公司総経理、広州日華化学有限公司総経理  |
| 執行役員 | 坪川 恒一郎 | 化粧品部門デミコスメティクスカンパニーバイスプレジデント |
| 執行役員 | 森下 喜幸  | 化学品部門繊維事業部長                  |
| 執行役員 | 吉川 昌志  | プロダクション部門長                   |
| 執行役員 | 林 幸照   | 管理部門長                        |
| 執行役員 | 李 晶日   | 浙江日華化学有限公司総経理                |
6. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
7. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
8. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

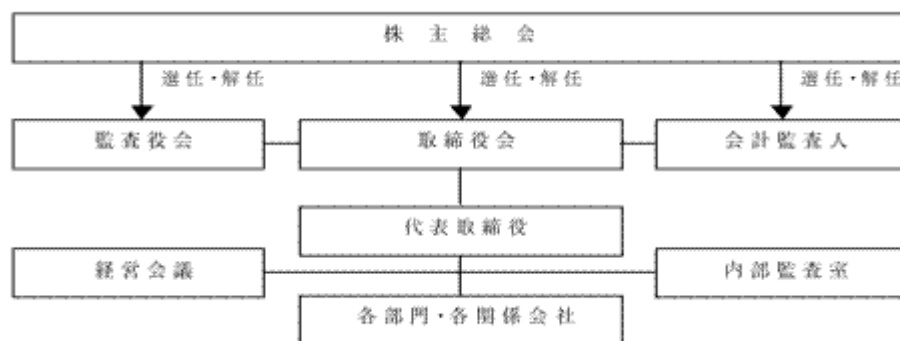
当社は、経営の透明性を高め健全に事業活動を行うことが企業として継続的に成長するための基本であると認識し、コーポレート・ガバナンスに取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### イ．会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、概ね月1回監査役会を開催しております。経営全般の意思決定・監督機能を有する機関は取締役会であり、概ね月1回及び必要に応じて開催しております。その付議事項は法令及び定款に定められた事項、その他経営に関する重要事項について取締役会規程で規定しております。なお、会社法の定めに従い、監査役全員が出席するものとしています。また、当社は取締役の役割と業務執行責任の明確化を目指した執行役員制度を採用しており、各機能部門及び各事業部門を担当する執行役員が出席し、重要な業務執行の決定を行う会議を経営会議と位置づけ、スピード経営の実践と業務執行の強化を図っております。経営会議は概ね月1回開催しております。

当社の会社経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



#### ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月15日開催の取締役会で「内部統制システム」の基本方針を決議（平成21年3月6日開催の取締役会において一部改訂）し、職務を執行しております。

##### (イ)コンプライアンス体制

取締役社長が、企業理念、社是・社訓に則り、法令・定款の遵守と良識・倫理観に基づいた行動を取締役、執行役員及び従業員に求め、その精神をあらゆる企業活動の拠り所とすることと伝えております。コンプライアンス基本規程を制定し、取締役社長を中心としたコンプライアンス経営会議を年2回開催し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の解消を方針管理のもとに展開し、その適切な運用を実践します。また、コンプライアンスに係わる疑義ある行為等がある場合、従業員が直接情報提供を行う手段としてコンプライアンス・ヘルプライン規程を制定、社外の弁護士を社外通報窓口として設けております。

##### (ロ)情報管理体制

取締役社長は、情報の保存、管理に関する統括責任者を執行役員から任命します。また、文書管理規程に基づき、職務執行に関わる情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存します。取締役及び監査役は文書管理規程に基づき、常時これらの文書等を閲覧できるものとしております。

##### (ハ)効率性確保の体制

取締役及び執行役員は、当社グループとしてのビジョン、中期目標そしてそこに至るための戦略を定め、方針管理のもとに、各部門のビジョン、中期目標及び戦略を展開します。また、全社的に関わる経営テーマを経営会議で決定し、管理職社員を中心とした組織横断的な経営改善チームがこれを担当、経営会議に企画提案します。これを受けて経営会議は各組織にトップダウンし、経営改善を具体化することで、経営の効率性確保を進めております。情報共有のためのITシステムを活用し、四半期ごとに方針管理の進捗状況を取締役会及び経営会議に報告し、改善を促進することで、全社的な業務の効率化を図る体制を運用しております。

##### (ニ)グループ管理体制

取締役社長は、当社及び当社グループの業務の適正を確保するため、当社グループ全体の機能別業務を担当する執行役員を任命し、コンプライアンス対応及びリスク管理を行っております。本社の経営管理部門はこれらを横断的に管理し、グループ経営を推進します。

(ホ) 監査役会の補助体制

必要に応じて職務補助のため、監査役スタッフを置くこととし、その人事については監査役の意見を尊重するものとします。

(ヘ) 監査役会への報告体制

取締役、執行役員及び従業員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす虞のある事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ヘルプラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備します。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）は取締役と監査役会の協議により決定します。

(ト) 監査の実効性の確保

監査役会と取締役社長は定期的な意見交換会を開催しています。

(チ) 反社会的勢力の排除に向けた体制

当社は、社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、“決して屈しない”を基本方針としております。反社会的勢力による不当要求等には、総務人事部を対応窓口として弁護士、暴力追放センター及び警察等関係機関と連携して組織的な対応をしております。

(リ) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社連結グループ各社の財務報告の信頼性を確保するため、財務報告リスク管理委員会を設置しております。財務報告リスク管理委員会は、財務報告に関わるリスクと内部統制の体制（整備及び運用の状況）を評価し、信頼性の維持向上を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

現在監査役は4名で構成され、内2名は社外監査役であり監査機能の充実を図っております。常勤監査役は社内主要会議へ出席するほか取締役及び執行役員から必要に応じ業務執行状況を聴取し、経営の監視を行っております。

また、専任の担当者1名をおいた内部監査室を設置しており、監査役会との連携を図りつつ、法令・社会倫理並びに社内規程遵守状況を定期的に監査しております。

なお、常勤監査役上野嘉蔵氏は長年にわたり当社経理部門において財務及び会計業務の経験を重ねてきたことから、また、社外監査役林宏樹氏は税理士の資格を有していることから、両氏とも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人を選任し、監査契約のもと正確な経営情報を提供することにより、公正な監査が実施される環境を整備しております。会計監査人とは定例的な決算監査以外にも重要な会計課題等について必要に応じて情報交換を行っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

指有限責任社員 業務執行社員：近藤久晴、中川敏裕

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他5名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は3名であります。また、社外監査役は2名であります。

社外取締役は、外部的視点から当社経営への助言機能としての役割を担うとともに、業務執行から独立した立場で取締役会に加わることにより、客観的及び多面的な監督を行っております。

社外監査役は、監査役会において社内監査役や内部統制部門からの各種報告を受け、十分な意思疎通を図るとともに、取締役会に出席し取締役及び執行役員から定期的に業務執行状況を聴取することにより経営の監視を行っております。また、会計監査人とは、定期的に会合をもつ等、意見交換や情報交換を行うことで緊密な連携を保っております。

当社は、社外取締役等を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任にあたっては、名古屋証券取引所の定める独立性に関する基準を参考にしております。

それぞれの社外取締役及び社外監査役の選任理由は次のとおりであります。

小林正博氏は、これまで培ってきた経営コンサルティング経験や知識等を有していることから社外取締役に選任しております。

児嶋眞平氏は、これまで培ってきた有機合成化学者としての学識経験及び高度の専門知識を有していることから社外取締役に選任しております。

長瀬玲二氏は、長瀬産業株式会社で長年培ってきた経験や知識に加え、企業経営全般についての幅広い見識を有していることから社外取締役に選任しております。なお、同氏は、長瀬産業株式会社の代表取締役兼専務執行役員を兼務しており、当社は同社との間に製品の売買等の取引があります。

林宏樹氏は、税理士としての財務及び会計に関する高度な専門知識と豊富な経験を有していることから社外監

査役に選任しております。

川村一司氏は、弁護士としての豊富な法律知識を有していることから社外監査役に選任しております。また、株式会社名古屋証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

なお、当社は、小林正博氏、児嶋眞平氏、林宏樹氏及び川村一司氏との間には特別の利害関係はありません。また、本有価証券報告書提出日現在、社外取締役及び社外監査役は、次のとおり当社株式を所有しております。

小林正博氏23千株、児嶋眞平氏6千株、林宏樹氏7千株、川村一司氏7千株

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制につきましては、各部門の業務執行に関連する法令、安全、環境、品質、情報セキュリティ及び輸出入管理等に関わるリスクについては、それぞれ担当取締役または担当執行役員と担当部署または担当委員会が規則・ガイドラインを制定し、マニュアルの作成・配布等を行い、その研修を実施します。組織横断的リスクの監視及びその全社的対応は経営管理部門が行います。一方、新たに生じたリスクについては、取締役会が対応責任者となる取締役または執行役員を定め、速やかに対応を図ります。

#### 役員の報酬等

##### イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 区分             | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額<br>(千円) | 対象となる役員の員数<br>(人) |
|----------------|----------------|--------------------|-------------------|
|                |                | 基本報酬               |                   |
| 取締役（社外取締役を除く。） | 160,818        | 160,818            | 5                 |
| 監査役（社外監査役を除く。） | 14,220         | 14,220             | 2                 |
| 社外役員           | 18,180         | 18,180             | 5                 |

##### ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員の使用人給与は支給しておりません。

##### ニ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

平成11年6月29日開催の第85期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は月額25,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、また、監査役の報酬限度額は月額2,500千円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、社外取締役を委員長とする報酬委員会の協議により、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議により定めております。

#### 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

#### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。



取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

ロ．剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ハ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数： 37銘柄

貸借対照表計上額の合計額： 650,982千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

| 銘柄             | 株式数（株）  | 貸借対照表計上額<br>（千円） | 保有目的     |
|----------------|---------|------------------|----------|
| セーレン株式会社       | 347,309 | 190,672          | 企業間取引の強化 |
| 株式会社福井銀行       | 287,545 | 75,337           | 企業間取引の強化 |
| 小松精練株式会社       | 134,344 | 56,693           | 企業間取引の強化 |
| サカイオーベックス株式会社  | 328,696 | 48,318           | 企業間取引の強化 |
| 株式会社トーカイ       | 27,553  | 47,254           | 企業間取引の強化 |
| 長瀬産業株式会社       | 24,000  | 24,576           | 企業間取引の強化 |
| 白洋舎株式会社        | 48,641  | 10,457           | 企業間取引の強化 |
| 東海染工株式会社       | 57,566  | 6,562            | 企業間取引の強化 |
| 日本毛織株式会社       | 10,000  | 6,450            | 企業間取引の強化 |
| マナック株式会社       | 15,000  | 5,880            | 企業間取引の強化 |
| 株式会社ソトー        | 5,000   | 3,905            | 企業間取引の強化 |
| 栗田工業株式会社       | 1,000   | 2,028            | 企業間取引の強化 |
| フクピ化学工業株式会社    | 2,000   | 850              | 企業間取引の強化 |
| 三洋化成工業株式会社     | 1,000   | 552              | 企業間取引の強化 |
| 株式会社トウペ        | 5,000   | 500              | 企業間取引の強化 |
| 昭和電工株式会社       | 1,800   | 338              | 企業間取引の強化 |
| 株式会社ミルボン       | 132     | 314              | 企業間取引の強化 |
| 株式会社日本製紙グループ本社 | 120     | 206              | 企業間取引の強化 |
| 中越パルプ工業株式会社    | 1,000   | 182              | 企業間取引の強化 |
| 北陸電力株式会社       | 100     | 149              | 企業間取引の強化 |

（注）保有目的が純投資目的以外である投資株式が30銘柄に満たないため、保有するすべての銘柄を記載しております。

当事業年度  
 特定投資株式

| 銘柄             | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 保有目的     |
|----------------|---------|------------------|----------|
| セーレン株式会社       | 353,260 | 212,309          | 企業間取引の強化 |
| 株式会社トーカイ       | 28,225  | 81,655           | 企業間取引の強化 |
| 株式会社福井銀行       | 306,691 | 63,178           | 企業間取引の強化 |
| 小松精練株式会社       | 137,533 | 58,589           | 企業間取引の強化 |
| サカイオーベックス株式会社  | 345,818 | 50,835           | 企業間取引の強化 |
| 長瀬産業株式会社       | 24,000  | 27,528           | 企業間取引の強化 |
| 白洋舎株式会社        | 60,944  | 13,103           | 企業間取引の強化 |
| 日本毛織株式会社       | 10,000  | 7,160            | 企業間取引の強化 |
| 東海染工株式会社       | 57,566  | 6,159            | 企業間取引の強化 |
| マナック株式会社       | 15,000  | 6,060            | 企業間取引の強化 |
| 株式会社ソトー        | 5,000   | 4,440            | 企業間取引の強化 |
| 栗田工業株式会社       | 1,000   | 2,060            | 企業間取引の強化 |
| フクビ化学工業株式会社    | 2,000   | 920              | 企業間取引の強化 |
| 三洋化成工業株式会社     | 1,000   | 513              | 企業間取引の強化 |
| 株式会社ミルボン       | 132     | 443              | 企業間取引の強化 |
| 昭和電工株式会社       | 1,800   | 253              | 企業間取引の強化 |
| 株式会社日本製紙グループ本社 | 120     | 175              | 企業間取引の強化 |
| 中越パルプ工業株式会社    | 1,000   | 144              | 企業間取引の強化 |
| 北陸電力株式会社       | 100     | 115              | 企業間取引の強化 |

(注) 保有目的が純投資目的以外である投資株式が30銘柄に満たないため、保有するすべての銘柄を記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分    | 前連結会計年度          |                 | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 24,200           | -               | 24,200           | -               |
| 連結子会社 | -                | -               | -                | -               |
| 計     | 24,200           | -               | 24,200           | -               |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬については、監査法人の監査計画をもとに、類似企業（同業、同規模等）の情報を考慮した上で、相互に適正妥当と合意できる金額を協議し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構や監査法人等による研修への参加、会計専門誌等の購読による情報収集を行っております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                         |                         |
| 流動資産          |                         |                         |
| 現金及び預金        | 4,373,168               | 2,781,311               |
| 受取手形及び売掛金     | 2, 5 7,599,027          | 5 7,726,199             |
| 商品及び製品        | 2,612,571               | 2,794,958               |
| 仕掛品           | 593,584                 | 595,878                 |
| 原材料及び貯蔵品      | 2,517,857               | 2,573,518               |
| 繰延税金資産        | 230,215                 | 393,370                 |
| その他           | 503,932                 | 867,624                 |
| 貸倒引当金         | 31,978                  | 41,216                  |
| 流動資産合計        | 18,398,379              | 17,691,645              |
| 固定資産          |                         |                         |
| 有形固定資産        |                         |                         |
| 建物及び構築物       | 2 12,391,673            | 2 14,593,212            |
| 減価償却累計額       | 7,294,995               | 7,796,216               |
| 建物及び構築物(純額)   | 5,096,678               | 6,796,996               |
| 機械装置及び運搬具     | 2 10,974,708            | 2 11,789,534            |
| 減価償却累計額       | 9,009,943               | 9,728,612               |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 1,964,765               | 2,060,922               |
| 工具、器具及び備品     | 3,193,094               | 3,434,033               |
| 減価償却累計額       | 2,811,273               | 2,959,956               |
| 工具、器具及び備品(純額) | 381,820                 | 474,077                 |
| 土地            | 2 6,034,750             | 2 6,274,720             |
| リース資産         | 125,360                 | 130,796                 |
| 減価償却累計額       | 94,846                  | 104,246                 |
| リース資産(純額)     | 30,513                  | 26,550                  |
| 建設仮勘定         | 1,135,622               | 966,773                 |
| 有形固定資産合計      | 14,644,151              | 16,600,039              |
| 無形固定資産        |                         |                         |
| のれん           | 24,312                  | 359,630                 |
| その他           | 486,933                 | 447,190                 |
| 無形固定資産合計      | 511,245                 | 806,820                 |
| 投資その他の資産      |                         |                         |
| 投資有価証券        | 1 872,745               | 1 905,543               |
| 出資金           | 6,761                   | 2,175                   |
| 長期貸付金         | 3,365                   | 4,040                   |
| 差入保証金         | 119,907                 | 152,342                 |
| 繰延税金資産        | 807,464                 | 744,061                 |
| その他           | 163,630                 | 196,398                 |
| 貸倒引当金         | 134                     | 7,139                   |
| 投資その他の資産合計    | 1,973,740               | 1,997,421               |
| 固定資産合計        | 17,129,136              | 19,404,282              |
| 資産合計          | 35,527,516              | 37,095,928              |

|               | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| <b>負債の部</b>   |                         |                         |
| 流動負債          |                         |                         |
| 支払手形及び買掛金     | 5 3,827,363             | 5 3,436,728             |
| 短期借入金         | 2 7,622,144             | 2 7,742,195             |
| リース債務         | 9,543                   | 10,367                  |
| 未払金           | 801,903                 | 1,402,013               |
| 未払法人税等        | 117,568                 | 479,518                 |
| 未払消費税等        | 126,629                 | 114,438                 |
| 賞与引当金         | 397,000                 | 490,000                 |
| 設備関係支払手形      | 50,615                  | 11,505                  |
| その他           | 483,840                 | 509,929                 |
| 流動負債合計        | 13,436,608              | 14,196,697              |
| 固定負債          |                         |                         |
| 長期借入金         | 2 7,486,264             | 2 5,810,083             |
| リース債務         | 20,658                  | 13,657                  |
| 長期未払金         | 201,900                 | 201,900                 |
| 繰延税金負債        | 26,195                  | 26,206                  |
| 退職給付引当金       | 2,242,580               | 2,217,109               |
| 長期預り金         | 561,023                 | 603,937                 |
| その他           | 17,672                  | 44,262                  |
| 固定負債合計        | 10,556,294              | 8,917,156               |
| 負債合計          | 23,992,903              | 23,113,854              |
| <b>純資産の部</b>  |                         |                         |
| 株主資本          |                         |                         |
| 資本金           | 2,898,545               | 2,898,545               |
| 資本剰余金         | 3,040,169               | 3,040,249               |
| 利益剰余金         | 6,692,217               | 7,777,148               |
| 自己株式          | 45,824                  | 46,805                  |
| 株主資本合計        | 12,585,107              | 13,669,138              |
| その他の包括利益累計額   |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金  | 80,039                  | 108,490                 |
| 為替換算調整勘定      | 2,774,611               | 1,640,823               |
| その他の包括利益累計額合計 | 2,694,571               | 1,532,332               |
| 少数株主持分        | 1,644,077               | 1,845,267               |
| 純資産合計         | 11,534,613              | 13,982,073              |
| 負債純資産合計       | 35,527,516              | 37,095,928              |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 売上高            | 31,021,878                                  | 31,651,387                                  |
| 売上原価           | 20,861,170                                  | 20,739,645                                  |
| 売上総利益          | 10,160,707                                  | 10,911,741                                  |
| 販売費及び一般管理費     | 1, 2 9,117,082                              | 1, 2 9,252,741                              |
| 営業利益           | 1,043,625                                   | 1,659,000                                   |
| 営業外収益          |   |   |
| 受取利息           | 11,298                                      | 18,808                                      |
| 受取配当金          | 23,326                                      | 28,588                                      |
| 負ののれん償却額       | 2,828                                       | -   |
| 持分法による投資利益     | 145,969                                     | 121,001                                     |
| 為替差益           | -   | 87,056                                      |
| 不動産賃貸料         | 36,134                                      | 30,354                                      |
| 貸倒引当金戻入額       | 5,417                                       | -   |
| 雑収入            | 181,950                                     | 137,788                                     |
| 営業外収益合計        | 406,926                                     | 423,597                                     |
| 営業外費用          |   |   |
| 支払利息           | 162,032                                     | 148,476                                     |
| 為替差損           | 11,375                                      | -   |
| 売上割引           | 78,806                                      | 86,345                                      |
| 雑損失            | 95,248                                      | 49,936                                      |
| 営業外費用合計        | 347,462                                     | 284,758                                     |
| 経常利益           | 1,103,088                                   | 1,797,839                                   |
| 特別利益           |   |   |
| 固定資産売却益        | 3 10,594                                    | 3 6,291                                     |
| 投資有価証券売却益      | -   | 260   |
| 特別利益合計         | 10,594                                      | 6,551                                       |
| 特別損失           |   |   |
| 固定資産除却損        | 4 15,637                                    | 4 13,681                                    |
| 固定資産売却損        | 5 598                                       | 5 233                                       |
| 投資有価証券評価損      | -   | 1,160                                       |
| 出資金評価損         | -   | 7,103                                       |
| ゴルフ会員権評価損      | 1,400                                       | -   |
| 減損損失           | 6 20,260                                    | 6 23,545                                    |
| 災害による損失        | 7 83,990                                    | -   |
| 特別損失合計         | 121,887                                     | 45,724                                      |
| 税金等調整前当期純利益    | 991,796                                     | 1,758,666                                   |
| 法人税、住民税及び事業税   | 222,871                                     | 579,872                                     |
| 法人税等調整額        | 132,698                                     | 108,321                                     |
| 法人税等合計         | 355,570                                     | 471,551                                     |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 636,226                                     | 1,287,115                                   |
| 少数株主利益         | 141,539                                     | 26,189                                      |
| 当期純利益          | 494,686                                     | 1,260,925                                   |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                | 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 636,226                                | 1,287,115                              |
| その他の包括利益       |  |  |
| その他有価証券評価差額金   | 10,735                                 | 28,451                                 |
| 為替換算調整勘定       | 674,819                                | 1,428,091                              |
| その他の包括利益合計     | 664,083                                | 1,456,542                              |
| 包括利益           | 27,857                                 | 2,743,657                              |
| (内訳)           |  |  |
| 親会社株主に係る包括利益   | 6                                      | 2,423,107                              |
| 少数株主に係る包括利益    | 27,851                                 | 320,550                                |



## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| <b>株主資本</b>        |   |   |
| <b>資本金</b>         |   |   |
| 当期首残高              | 2,898,545                                   | 2,898,545                                   |
| 当期末残高              | 2,898,545                                   | 2,898,545                                   |
| <b>資本剰余金</b>       |   |   |
| 当期首残高              | 3,040,168                                   | 3,040,169                                   |
| <b>当期変動額</b>       |   |   |
| 自己株式の処分            | 1   | 80  |
| <b>当期変動額合計</b>     | 1   | 80  |
| 当期末残高              | 3,040,169                                   | 3,040,249                                   |
| <b>利益剰余金</b>       |   |   |
| 当期首残高              | 6,248,904                                   | 6,692,217                                   |
| <b>当期変動額</b>       |   |   |
| 連結子会社持分変動による剰余金の増加 | 124,639                                     | -   |
| 剰余金の配当             | 176,013                                     | 175,994                                     |
| 当期純利益              | 494,686                                     | 1,260,925                                   |
| <b>当期変動額合計</b>     | 443,313                                     | 1,084,930                                   |
| 当期末残高              | 6,692,217                                   | 7,777,148                                   |
| <b>自己株式</b>        |   |   |
| 当期首残高              | 44,894                                      | 45,824                                      |
| <b>当期変動額</b>       |   |   |
| 自己株式の取得            | 946   | 1,313                                       |
| 自己株式の処分            | 16  | 332   |
| <b>当期変動額合計</b>     | 929   | 980   |
| 当期末残高              | 45,824                                      | 46,805                                      |
| <b>株主資本合計</b>      |   |   |
| 当期首残高              | 12,142,722                                  | 12,585,107                                  |
| <b>当期変動額</b>       |   |   |
| 連結子会社持分変動による剰余金の増加 | 124,639                                     | -   |
| 剰余金の配当             | 176,013                                     | 175,994                                     |
| 当期純利益              | 494,686                                     | 1,260,925                                   |
| 自己株式の取得            | 946   | 1,313                                       |
| 自己株式の処分            | 18  | 412   |
| <b>当期変動額合計</b>     | 442,384                                     | 1,084,030                                   |
| 当期末残高              | 12,585,107                                  | 13,669,138                                  |

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額         |   |   |
| その他有価証券評価差額金        |   |   |
| 当期首残高               | 69,304                                      | 80,039                                      |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 10,735                                      | 28,451                                      |
| 当期変動額合計             | 10,735                                      | 28,451                                      |
| 当期末残高               | 80,039                                      | 108,490                                     |
| 為替換算調整勘定            |   |   |
| 当期首残高               | 2,269,125                                   | 2,774,611                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 505,485                                     | 1,133,788                                   |
| 当期変動額合計             | 505,485                                     | 1,133,788                                   |
| 当期末残高               | 2,774,611                                   | 1,640,823                                   |
| その他の包括利益累計額合計       |   |   |
| 当期首残高               | 2,199,821                                   | 2,694,571                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 494,750                                     | 1,162,239                                   |
| 当期変動額合計             | 494,750                                     | 1,162,239                                   |
| 当期末残高               | 2,694,571                                   | 1,532,332                                   |
| 少数株主持分              |   |   |
| 当期首残高               | 1,790,956                                   | 1,644,077                                   |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 146,879                                     | 201,190                                     |
| 当期変動額合計             | 146,879                                     | 201,190                                     |
| 当期末残高               | 1,644,077                                   | 1,845,267                                   |
| 純資産合計               |   |   |
| 当期首残高               | 11,733,858                                  | 11,534,613                                  |
| 当期変動額               |   |   |
| 連結子会社持分変動による剰余金の増加  | 124,639                                     | -   |
| 剰余金の配当              | 176,013                                     | 175,994                                     |
| 当期純利益               | 494,686                                     | 1,260,925                                   |
| 自己株式の取得             | 946   | 1,313                                       |
| 自己株式の処分             | 18  | 412   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 641,630                                     | 1,363,429                                   |
| 当期変動額合計             | 199,245                                     | 2,447,460                                   |
| 当期末残高               | 11,534,613                                  | 13,982,073                                  |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 税金等調整前当期純利益             | 991,796                                     | 1,758,666                                   |
| 減価償却費                   | 1,456,587                                   | 1,332,416                                   |
| 減損損失                    | 20,260                                      | 23,545                                      |
| のれん償却額                  | -   | 17,939                                      |
| 災害による損失                 | 83,990                                      | -   |
| 負ののれん償却額                | 2,828                                       | -   |
| 投資有価証券評価損益（は益）          | -   | 1,160                                       |
| 出資金評価損                  | -   | 7,103                                       |
| ゴルフ会員権評価損               | 1,400                                       | -   |
| 退職給付引当金の増減額（は減少）        | 45,855                                      | 28,763                                      |
| 賞与引当金の増減額（は減少）          | 33,000                                      | 93,000                                      |
| 貸倒引当金の増減額（は減少）          | 14,929                                      | 10,096                                      |
| 受取利息及び受取配当金             | 34,624                                      | 47,396                                      |
| 支払利息                    | 162,032                                     | 148,476                                     |
| 為替差損益（は益）               | 2,168                                       | 87,685                                      |
| 持分法による投資損益（は益）          | 145,969                                     | 121,001                                     |
| 固定資産処分損益（は益）            | 5,641                                       | 7,623                                       |
| 投資有価証券売却損益（は益）          | -   | 260   |
| 売上債権の増減額（は増加）           | 749,091                                     | 328,066                                     |
| たな卸資産の増減額（は増加）          | 792,503                                     | 162,432                                     |
| 仕入債務の増減額（は減少）           | 429,845                                     | 574,687                                     |
| 未払消費税等の増減額（は減少）         | 101,201                                     | 15,204                                      |
| その他                     | 122,380                                     | 18,655                                      |
| 小計                      | 1,558,500                                   | 3,209,555                                   |
| 利息及び配当金の受取額             | 162,005                                     | 135,978                                     |
| 利息の支払額                  | 164,766                                     | 146,517                                     |
| 法人税等の支払額                | 190,545                                     | 234,493                                     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 1,365,194                                   | 2,964,523                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |   |   |
| 定期預金の預入による支出            | 108,239                                     | 141,144                                     |
| 定期預金の払戻による収入            | 167,489                                     | 108,311                                     |
| 有形固定資産の取得による支出          | 2,309,033                                   | 2,133,553                                   |
| 有形固定資産の売却による収入          | 22,406                                      | 5,880                                       |
| 投資有価証券の取得による支出          | 13,821                                      | 14,268                                      |
| 投資有価証券の売却による収入          | 11  | 625   |
| 事業譲受による支出               | -   | 350,000                                     |
| その他                     | 65,221                                      | 118,250                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 2,306,408                                   | 2,642,400                                   |

|                    | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|--------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   |   |   |
| 短期借入れによる収入         | 41,386,469                                  | 39,103,427                                  |
| 短期借入金の返済による支出      | 39,740,472                                  | 39,168,536                                  |
| 長期借入れによる収入         | 5,077,850                                   | 141,800                                     |
| 長期借入金の返済による支出      | 3,731,303                                   | 2,118,492                                   |
| 少数株主からの払込みによる収入    | 45,871                                      | -   |
| 配当金の支払額            | 176,049                                     | 175,478                                     |
| 少数株主への配当金の支払額      | 97,385                                      | 116,949                                     |
| 自己株式の売却による収入       | 18  | 412   |
| 自己株式の取得による支出       | 946   | 1,313                                       |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー   | 2,764,051                                   | 2,335,129                                   |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額   | 349,096                                     | 372,241                                     |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,473,740                                   | 1,640,764                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高     | 2,794,749                                   | 4,268,490                                   |
| 現金及び現金同等物の期末残高     | 4,268,490                                   | 2,627,725                                   |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

前期14社、当期15社

主要な連結子会社名

山田製薬株式会社

コスメラボ株式会社

イーラル株式会社

日華化学研発(上海)有限公司

DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.

香港日華化学有限公司

DEMI KOREA CO., LTD.

ニッカKOREA CO., LTD.

ニッカU.S.A., INC.

PT.インドネシアニッカケミカルズ

ニッカVIETNAM CO., LTD.

浙江日華化学有限公司

台湾日華化学股フン有限公司

STCニッカ CO., LTD.

広州日華化学有限公司

上記のうち、DEMI KOREA CO., LTD. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

ローディア日華株式会社

(2) 持分法を適用していない関連会社(株式会社ニッコー化学研究所、株式会社海月研究所、江守エンジニアリング株式会社、徳亜樹脂股フン有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

| 会社名  | 決算日    |
|--|--------|
| 日華化学研発(上海)有限公司                                 | 12月31日 |
| DEMI (BEIJING) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. | 12月31日 |
| 香港日華化学有限公司                                     | 12月31日 |
| DEMI KOREA CO., LTD.                           | 12月31日 |
| ニッカKOREA CO., LTD.                             | 12月31日 |
| ニッカU.S.A., INC.                                | 12月31日 |
| PT.インドネシアニッカケミカルズ                              | 12月31日 |
| ニッカVIETNAM CO., LTD.                           | 12月31日 |
| 浙江日華化学有限公司                                     | 12月31日 |
| 台湾日華化学工業股フン有限公司                                | 12月31日 |
| STCニッカ CO., LTD.                               | 12月31日 |
| 広州日華化学有限公司                                     | 12月31日 |

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### イ 有価証券

###### (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

###### (ロ) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

###### (ハ) その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

###### 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

###### ロ たな卸資産

###### (イ) 商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

###### (ロ) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社の建物（建物附属設備を除く。）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。在外子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物（建物附属設備を除く。） 7～50年

建物以外 2～50年

###### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

###### ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### ロ 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額基準により計上しております。

###### ハ 退職給付引当金

当社及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。

一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を採用しているため当引当金の計上はありません。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,103千円増加しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成25年12月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響については、現在評価中であります。

## (連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 262,013千円               | 239,014千円               |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形及び売掛金 | 31,450千円                | - 千円                    |
| 建物及び構築物   | 308,710                 | 1,479,881               |
| 機械装置及び運搬具 | 91,162                  | 69,663                  |
| 土地        | 658,236                 | 1,259,413               |
| 計         | 1,089,559               | 2,808,957               |

担保付債務は、次のとおりであります。

|       | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 433,536千円               | 105,514千円               |
| 長期借入金 | 27,364                  | 310,628                 |
| 計     | 460,900                 | 416,142                 |

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

|             | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |          | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |          |
|-------------|-------------------------|----------|-------------------------|----------|
|             | 外貨額(千)                  | 円換算額     | 外貨額(千)                  | 円換算額     |
| 徳亜樹脂股フン有限公司 | NT\$9,250               | 25,745千円 | NT\$6,750               | 21,260千円 |

4 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

|           | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形割引高   | 5,860千円                 | 6,041千円                 |
| 受取手形裏書譲渡高 | 6,982                   | 8,779                   |

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

|      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 295,870千円               | 265,031千円               |
| 支払手形 | 85,712                  | 49,395                  |



## (連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|            | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 運賃及び荷造費    | 1,145,861千円                                 | 1,122,507千円                                 |
| 役員報酬及び給料   | 2,559,822                                   | 2,693,394                                   |
| 賞与引当金繰入額   | 197,229                                     | 246,439                                     |
| 退職給付引当金繰入額 | 140,971                                     | 121,757                                     |
| 貸倒引当金繰入額   | -   | 14,011                                      |
| 研究開発費      | 1,240,262                                   | 1,260,040                                   |

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

|  | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|--|---|---|
|  | 1,730,108千円                                 | 1,807,746千円                                 |

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物及び構築物   | 3,170千円                                     | - 千円  |
| 機械装置及び運搬具 | 4,353                                       | 6,107                                       |
| 工具、器具及び備品 | 45  | 184   |
| 土地        | 3,025                                       | -   |
| 計         | 10,594                                      | 6,291                                       |

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物及び構築物   | 1,883千円                                     | 8,572千円                                     |
| 機械装置及び運搬具 | 10,719                                      | 2,908                                       |
| 工具、器具及び備品 | 1,342                                       | 2,200                                       |
| その他       | 1,692                                       | -   |
| 計         | 15,637                                      | 13,681                                      |

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物及び構築物   | - 千円  | 171千円                                       |
| 機械装置及び運搬具 | 378   | 19  |
| 工具、器具及び備品 | 220   | 43  |
| 計         | 598   | 233   |

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

| 場所     | 用途   | 種類 |
|--------|------|----|
| 福井県越前市 | 遊休資産 | 土地 |

当社グループは、減損会計の適用に当たって、報告セグメント（化学品事業、化粧品事業）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,260千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに実勢価格を加味して評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

| 場所       | 用途       | 種類       |
|----------|----------|----------|
| 台湾台北県板橋市 | 操業停止の工場等 | 建物及び構築物等 |

当社グループは、減損会計の適用に当たって、報告セグメント（化学品、化粧品）を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当連結会計年度において、操業を停止した工場等に係る建物及び構築物等については、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額23,545千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は他への転用及び売却の可能性がないことから、その価値を零としております。

7 災害損失

災害損失は、平成23年 3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

|             | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-------------|---|---|
| 被災した設備の復旧費用 | 24,845千円                                    | - 千円  |
| 工場休止にかかる固定費 | 57,992                                      | -   |
| その他         | 1,151                                       | -   |
| 計           | 83,990                                      | -   |

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| その他有価証券評価差額金： |   |   |
| 当期発生額         | 7,520千円                                     | 44,181千円                                    |
| 組替調整額         | -   | 152   |
| 税効果調整前        | 7,520                                       | 44,028                                      |
| 税効果額          | 3,214                                       | 15,577                                      |
| その他有価証券評価差額金  | 10,735                                      | 28,451                                      |
| 為替換算調整勘定：     |   |   |
| 当期発生額         | 674,819                                     | 1,428,091                                   |
| その他の包括利益合計    | 664,083                                     | 1,456,542                                   |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|             | 当連結会計年度期首<br>株式数(千株) | 当連結会計年度増加<br>株式数(千株) | 当連結会計年度減少<br>株式数(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数(千株) |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式       |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式        | 17,710               | -                    | -                    | 17,710              |
| 合計          | 17,710               | -                    | -                    | 17,710              |
| 自己株式        |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式(注)1, 2 | 108                  | 1                    | 0                    | 110                 |
| 合計          | 108                  | 1                    | 0                    | 110                 |

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当額<br>(円) | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成23年6月23日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 88,007         | 5               | 平成23年3月31日 | 平成23年6月24日  |
| 平成23年10月31日<br>取締役会  | 普通株式  | 88,005         | 5               | 平成23年9月30日 | 平成23年12月12日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成24年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 87,998         | 利益剰余金 | 5               | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|             | 当連結会計年度期首<br>株式数（千株） | 当連結会計年度増加<br>株式数（千株） | 当連結会計年度減少<br>株式数（千株） | 当連結会計年度末<br>株式数（千株） |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式       |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式        | 17,710               | -                    | -                    | 17,710              |
| 合計          | 17,710               | -                    | -                    | 17,710              |
| 自己株式        |                      |                      |                      |                     |
| 普通株式（注）1, 2 | 110                  | 2                    | 0                    | 112                 |
| 合計          | 110                  | 2                    | 0                    | 112                 |

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| （決議）                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | 1株当たり配当額<br>（円） | 基準日        | 効力発生日       |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|-------------|
| 平成24年6月26日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 87,998         | 5               | 平成24年3月31日 | 平成24年6月27日  |
| 平成24年10月31日<br>取締役会  | 普通株式  | 87,996         | 5               | 平成24年9月30日 | 平成24年12月10日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| （決議）                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>（千円） | 配当の原資 | 1株当たり<br>配当額（円） | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成25年6月25日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 175,978        | 利益剰余金 | 10              | 平成25年3月31日 | 平成25年6月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

|                  | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月 31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月 31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定         | 4,373,168千円                                  | 2,781,311千円                                  |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 104,678                                      | 153,585                                      |
| 現金及び現金同等物        | 4,268,490                                    | 2,627,725                                    |

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、工業用薬剤関連事業におけるフォークリフト等車両、ホストコンピュータ及びコンピューター端末機(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部の外貨建て債権を金融機関に売却することでリスクを軽減しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど5ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達及び長期運転資金としての資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で15年後であります。長期借入金の金利変動リスクに対しては、主に固定金利を適用して支払利息の固定化を実施しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に関するリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、各事業部門における担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、信用調査等の情報を収集することで財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、販売先信用保証を行うことでリスクを軽減しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは外貨建ての営業債権について、一部を金融機関に売却することで為替変動リスクを軽減しております。

また、当社グループは、担当部門が借入金に係る支払金利の変動リスクにつき市場金利の動向を継続的に把握することにより、その抑制に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき担当部署が資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

|                       | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)     | 差額(千円) |
|-----------------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金            | 4,373,168          | 4,373,168  | -      |
| (2) 受取手形及び売掛金         | 7,599,027          | 7,599,027  | -      |
| (3) 投資有価証券<br>その他有価証券 | 485,233            | 485,233    | -      |
| 資産計                   | 12,457,429         | 12,457,429 | -      |
| (1) 支払手形及び買掛金         | 3,827,363          | 3,827,363  |        |
| (2) 短期借入金             | 7,622,144          | 7,638,783  | 16,639 |
| (3) 長期借入金             | 7,486,264          | 7,464,881  | 21,382 |
| 負債計                   | 18,935,771         | 18,931,028 | 4,742  |

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は(2) 短期借入金に含まれております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

|                      | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価(千円)     | 差額(千円) |
|----------------------|--------------------|------------|--------|
| (1) 現金及び預金           | 2,781,311          | 2,781,311  | -      |
| (2) 受取手形及び売掛金        | 7,726,199          | 7,726,199  | -      |
| (3) 投資有価証券<br>其他有価証券 | 539,681            | 539,681    | -      |
| 資産計                  | 11,047,192         | 11,047,192 | -      |
| (1) 支払手形及び買掛金        | 3,436,728          | 3,436,728  | -      |
| (2) 短期借入金            | 7,742,195          | 7,759,550  | 17,354 |
| (3) 長期借入金            | 5,810,083          | 5,796,513  | 13,569 |
| 負債計                  | 16,989,007         | 16,992,793 | 3,785  |

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から呈示された価格、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的毎の有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を除く）

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年以内返済予定の長期借入金は(2) 短期借入金に含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

| 区分    | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 387,512                 | 365,861                 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。



3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 4,373,168    | -                   | -                    | -            |
| 受取手形及び売掛金 | 7,599,027    | -                   | -                    | -            |
| 合計        | 11,972,196   | -                   | -                    | -            |

当連結会計年度（平成25年3月31日）

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 現金及び預金    | 2,781,311    | -                   | -                    | -            |
| 受取手形及び売掛金 | 7,726,199    | -                   | -                    | -            |
| 合計        | 10,507,511   | -                   | -                    | -            |

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年3月31日）

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 5,385,591    | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| 長期借入金 | 2,236,552    | 2,065,866           | 2,134,245           | 803,936             | 2,482,216           | -           |
| リース債務 | 9,543        | 8,794               | 8,696               | 3,167               | -                   | -           |
| 合計    | 7,631,687    | 2,074,660           | 2,142,942           | 807,103             | 2,482,216           | -           |

当連結会計年度（平成25年3月31日）

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 短期借入金 | 5,646,898    | -                   | -                   | -                   | -                   | -           |
| 長期借入金 | 2,095,297    | 2,188,888           | 892,191             | 2,591,605           | 36,597              | 100,800     |
| リース債務 | 10,367       | 10,489              | 3,167               | -                   | -                   | -           |
| 合計    | 7,752,563    | 2,199,377           | 895,358             | 2,591,605           | 36,597              | 100,800     |

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

|                        | 種類      | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円)  |
|------------------------|---------|----------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 388,463        | 250,072  | 138,391 |
|                        | (2) 債券  | -              | -        | -       |
|                        | (3) その他 | -              | -        | -       |
|                        | 小計      | 388,463        | 250,072  | 138,391 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 96,769         | 116,882  | 20,112  |
|                        | (2) 債券  | -              | -        | -       |
|                        | (3) その他 | -              | -        | -       |
|                        | 小計      | 96,769         | 116,882  | 20,112  |
| 合計                     |         | 485,233        | 366,954  | 118,278 |

当連結会計年度(平成25年3月31日)

|                        | 種類      | 連結貸借対照表計上額(千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円)  |
|------------------------|---------|----------------|----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式  | 446,195        | 251,538  | 194,656 |
|                        | (2) 債券  | -              | -        | -       |
|                        | (3) その他 | -              | -        | -       |
|                        | 小計      | 446,195        | 251,538  | 194,656 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式  | 93,486         | 129,211  | 35,725  |
|                        | (2) 債券  | -              | -        | -       |
|                        | (3) その他 | -              | -        | -       |
|                        | 小計      | 93,486         | 129,211  | 35,725  |
| 合計                     |         | 539,681        | 380,750  | 158,930 |

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度中に売却したその他有価証券の売却損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券の評価損益の合計額は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が所得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度を設けているほか、複数事業主制度に係る企業年金制度として、総合設立型の日本界面活性剤工業厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社では、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

|                                     | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務(千円)                      | 3,537,024               | 3,899,144               |
| (2) 年金資産(千円)                        | 1,113,942               | 1,221,459               |
| (3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)          | 2,423,082               | 2,677,684               |
| (4) 未認識数理計算上の差異(千円)                 | 222,780                 | 466,614                 |
| (5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)            | 42,277                  | 6,039                   |
| (6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)(千円) | 2,242,580               | 2,217,109               |

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

|                        | 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|------------------------|--|--|
| 退職給付費用(千円)             | 440,142                                | 461,842                                |
| (1) 勤務費用(千円)           | 388,296                                | 404,870                                |
| (2) 利息費用(千円)           | 68,481                                 | 68,482                                 |
| (3) 期待運用収益(減算)(千円)     | 21,166                                 | 21,164                                 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円) | 40,768                                 | 45,892                                 |
| (5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)   | 36,238                                 | 36,238                                 |

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 総合設立型である日本界面活性剤工業厚生年金基金への拠出額(従業員拠出額を除く)は、前連結会計年度168,747千円、当連結会計年度185,297千円であり、「(1)勤務費用」に計上しております。

3. 確定拠出型年金制度への掛金拠出額は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

| 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|--|--|
| 2.0%                                   | 1.2%                                   |

(3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|--|--|
| 1.9%                                   | 1.9%                                   |

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

|                | 前連結会計年度<br>(平成23年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成24年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 年金資産の額         | 21,079,836 千円           | 19,731,615 千円           |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 32,020,726 千円           | 30,947,966 千円           |
| 差引額            | 10,940,889 千円           | 11,216,350 千円           |

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 12.8%（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当連結会計年度 13.3%（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度7,585,590千円、当連結会計年度8,851,705千円）及び剰余金（前連結会計年度 3,355,299千円、当連結会計年度 2,364,645千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度85,988千円、当連結会計年度98,665千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                             | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産(短期)                  |                         |                         |
| 賞与引当金                       | 139,675千円               | 173,650千円               |
| たな卸未実現利益消去                  | 4,052                   | 114,408                 |
| 未払事業税                       | 5,173                   | 38,849                  |
| たな卸資産評価損否認                  | 34,730                  | 24,855                  |
| 社会保険料否認                     | 19,157                  | 24,555                  |
| 繰越欠損金                       | 19,201                  | 11,167                  |
| 出資金評価損否認                    | -                       | 2,681                   |
| 繰延資産                        | 2,440                   | 2,462                   |
| その他                         | 5,948                   | 1,227                   |
| 計                           | 230,379                 | 393,857                 |
| 繰延税金資産(長期)                  |                         |                         |
| 退職給付引当金                     | 775,102                 | 760,233                 |
| 繰越欠損金                       | 34,414                  | 26,345                  |
| 外国税額控除                      | 44,595                  | 18,600                  |
| 一括償却資産                      | 3,249                   | 3,066                   |
| 繰延資産                        | 3,648                   | 2,691                   |
| その他                         | 1,783                   | 2,409                   |
| 計                           | 862,793                 | 813,347                 |
| 繰延税金資産合計                    | 1,093,172               | 1,207,204               |
| 繰延税金負債(短期)                  |                         |                         |
| その他                         | -                       | 445                     |
| 貸倒引当金                       | 79                      | 42                      |
| 技術開発準備金等(海外連結子会社分)          | 84                      | -                       |
| 計                           | 164                     | 487                     |
| 繰延税金負債(長期)                  |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金                | 44,422                  | 59,988                  |
| 固定資産圧縮積立金                   | 8,162                   | 6,843                   |
| 減価償却費繰入限度超過額                | 2,743                   | 2,453                   |
| 計                           | 55,328                  | 69,285                  |
| 繰延税金負債合計                    | 55,492                  | 69,773                  |
| 繰延税金資産合計(純額)                | 1,037,680               | 1,137,431               |
| 繰延税金資産(長期)                  |                         |                         |
| その他有価証券評価差額金                | 599                     | 588                     |
| 計                           | 599                     | 588                     |
| 繰延税金資産合計                    | 599                     | 588                     |
| 繰延税金負債(長期)                  |                         |                         |
| 土地評価にかかる税効果                 | 26,795                  | 26,795                  |
| 計                           | 26,795                  | 26,795                  |
| 繰延税金負債合計                    | 26,795                  | 26,795                  |
| 繰延税金負債合計(純額)                | 26,195                  | 26,206                  |
| 繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額 | 1,336,222               | 1,311,031               |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となつた主要な項目別の内訳

|                      | 前連結会計年度<br>(平成24年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率               | 40.43%                  | 37.75%                  |
| (調整)                 |                         |                         |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 4.30                    | 1.42                    |
| 地方税均等割               | 2.55                    | 1.38                    |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 12.11                   | 9.53                    |
| 受取配当金消去              | 14.39                   | 9.87                    |
| 評価性引当額の増減            | 0.39                    | -                       |
| 未実現利益消去              | 0.03                    | 5.84                    |
| 持分法投資損益              | 5.95                    | 2.60                    |
| 税額控除                 | -                       | 5.74                    |
| 海外子会社の適用税率の差異等       | 38.85                   | -                       |
| 税率変更による影響            | 11.12                   | -                       |
| 関係会社株式売却益消去          | 19.78                   | -                       |
| その他                  | 0.17                    | 0.10                    |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 35.85                   | 26.81                   |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別に化学品部門と化粧品部門を置き、各部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「化学品事業」及び「化粧品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化学品事業」は、繊維加工用薬剤、紙パルプ加工用薬剤、金属加工用薬剤、その他化学品及び業務用洗剤等の生産・販売を行っており、「化粧品事業」は、シャンプー、コンディショナー等のヘアケア製品、ヘアカラー、スタイリング剤、パーマ剤等の生産・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「化学品事業」で5,789千円、「化粧品事業」で3,805千円それぞれ増加し、全社費用は2,509千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

|                        | 報告セグメント    |           |            | 合計         |
|------------------------|------------|-----------|------------|------------|
|                        | 化学品        | 化粧品       | 計          |            |
| 売上高                    |            |           |            |            |
| 外部顧客への売上高              | 24,499,637 | 6,522,241 | 31,021,878 | 31,021,878 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高  | 8,583      | 25,011    | 33,595     | 33,595     |
| 計                      | 24,508,220 | 6,547,253 | 31,055,473 | 31,055,473 |
| セグメント利益                | 1,076,190  | 1,392,994 | 2,469,184  | 2,469,184  |
| セグメント資産                | 28,839,738 | 4,257,579 | 33,097,318 | 33,097,318 |
| その他の項目                 |            |           |            |            |
| 減価償却費                  | 1,180,857  | 185,259   | 1,366,116  | 1,366,116  |
| 持分法適用会社への投資額           | 158,563    | -         | 158,563    | 158,563    |
| 有形固定資産及び無形固定資産<br>の増加額 | 1,825,297  | 127,188   | 1,952,486  | 1,952,486  |



当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

|                        | 報告セグメント    |           |            | 合計         |
|------------------------|------------|-----------|------------|------------|
|                        | 化学品        | 化粧品       | 計          |            |
| 売上高                    |            |           |            |            |
| 外部顧客への売上高              | 24,126,023 | 7,525,363 | 31,651,387 | 31,651,387 |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高  | 5,510      | 21,082    | 26,592     | 26,592     |
| 計                      | 24,131,534 | 7,546,446 | 31,677,980 | 31,677,980 |
| セグメント利益                | 992,206    | 1,898,141 | 2,890,348  | 2,890,348  |
| セグメント資産                | 30,233,234 | 4,641,712 | 34,874,947 | 34,874,947 |
| その他の項目                 |            |           |            |            |
| 減価償却費                  | 1,074,723  | 172,824   | 1,247,548  | 1,247,548  |
| 持分法適用会社への投資額           | 135,564    | -         | 135,564    | 135,564    |
| 有形固定資産及び無形固定資産<br>の増加額 | 2,124,100  | 213,585   | 2,337,686  | 2,337,686  |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 売上高        | 前連結会計年度    | 当連結会計年度    |
|------------|------------|------------|
| 報告セグメント計   | 31,055,473 | 31,677,980 |
| セグメント間取引消去 | 33,595     | 26,592     |
| 連結財務諸表の売上高 | 31,021,878 | 31,651,387 |

（単位：千円）

| 利益          | 前連結会計年度   | 当連結会計年度   |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計    | 2,469,184 | 2,890,348 |
| セグメント間取引消去  | 16,277    | 16,277    |
| のれんの償却額     | 4,579     | 7,408     |
| 全社費用（注）     | 1,446,415 | 1,255,033 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 1,043,625 | 1,659,000 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

（単位：千円）

| 資産                | 前連結会計年度    | 当連結会計年度    |
|-------------------|------------|------------|
| 報告セグメント計          | 33,097,318 | 34,874,947 |
| 全社管理部門に対する債権の相殺消去 | 3,357      | 2,370      |
| 全社資産（注）           | 2,433,555  | 2,223,350  |
| 連結財務諸表の資産合計       | 35,527,516 | 37,095,928 |

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産であります。

(単位：千円)

| その他の項目                 | 報告セグメント計    |             | 調整額         |             | 連結財務諸表計上額   |             |
|------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
|                        | 前連結会計<br>年度 | 当連結会計<br>年度 | 前連結会計<br>年度 | 当連結会計<br>年度 | 前連結会計<br>年度 | 当連結会計<br>年度 |
| 減価償却費                  | 1,366,116   | 1,247,548   | 90,470      | 84,868      | 1,456,587   | 1,332,416   |
| 有形固定資産及び無形固定<br>資産の増加額 | 1,952,486   | 2,337,686   | 92,906      | 63,768      | 2,045,393   | 2,401,455   |

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社資産の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

|           | 化学品        | 化粧品       | 合計         |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 24,499,637 | 6,522,241 | 31,021,878 |

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本         | 東南アジア      | 北米        | その他     | 合計         |
|------------|------------|-----------|---------|------------|
| 17,787,481 | 11,186,630 | 1,135,083 | 912,682 | 31,021,878 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

| 日本         | 東南アジア     | 北米      | 合計         |
|------------|-----------|---------|------------|
| 10,059,177 | 4,261,744 | 323,229 | 14,644,151 |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

|           | 化学品        | 化粧品       | 合計         |
|-----------|------------|-----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 24,126,023 | 7,525,363 | 31,651,387 |

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

| 日本         | 東南アジア      | 北米        | その他     | 合計         |
|------------|------------|-----------|---------|------------|
| 18,442,146 | 11,383,234 | 1,209,037 | 616,970 | 31,651,387 |

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

| 日本        | 東南アジア     | 北米      | 合計         |
|-----------|-----------|---------|------------|
| 9,798,567 | 6,457,469 | 344,002 | 16,600,039 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

減損損失 20,260千円

（注）減損損失は事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

減損損失 23,545千円

（注）減損損失は事業セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

|       | 当期償却額 | 当期末残高  |
|-------|-------|--------|
| のれん   | 4,579 | 31,720 |
| 負ののれん | 7,408 | 7,408  |

（注）1．のれん及び負ののれんは相殺して表示しております。

2．のれん及び負ののれんは事業セグメントに配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

|       | 当期償却額  | 当期末残高   |
|-------|--------|---------|
| のれん   | 25,347 | 359,630 |
| 負ののれん | 7,408  | -       |

（注）のれん及び負ののれんは事業セグメントに配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

| 種類   | 会社の名称又は氏名 | 所在地    | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有（被所有）<br>割合 | 関連当事者との<br>関係   | 取引の内容  | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|------|-----------|--------|------------------|---------------|------------------------|-----------------|--------|--------------|-----|--------------|
| 主要株主 | 江守商事株式会社  | 福井県福井市 | 799,320          | 卸売業           | (被所有)<br>直接14.64%      | 当社製品等の仕入        | 製品等の仕入 | 3,211,256    | 買掛金 | 549,564      |
|      | 長瀬産業株式会社  | 東京都中央区 | 9,699,714        | 卸売業           | (被所有)<br>直接13.38%      | 当社製品等の販売及び役員の兼任 | 製品の売上  | 3,014,091    | 売掛金 | 1,017,873    |

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

| 種類   | 会社の名称又は氏名 | 所在地    | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容<br>又は職業 | 議決権等の<br>所有（被所有）<br>割合 | 関連当事者との<br>関係 | 取引の内容  | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|------|-----------|--------|------------------|---------------|------------------------|---------------|--------|--------------|-----|--------------|
| 主要株主 | 江守商事株式会社  | 福井県福井市 | 799,320          | 卸売業           | (被所有)<br>直接14.63%      | 当社製品等の仕入      | 製品等の仕入 | 2,788,517    | 買掛金 | 385,258      |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の販売価格は、当社の原価により算定した価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事株式会社、長瀬産業株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

重要な取引がないため、記載を省略しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 種類   | 会社の名称又は氏名 | 所在地    | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容  | 取引金額(千円) | 科目  | 期末残高(千円) |
|------|-----------|--------|--------------|-----------|----------------|-----------|--------|----------|-----|----------|
| 主要株主 | 江守商事株式会社  | 福井県福井市 | 799,320      | 卸売業       | (被所有) 直接14.64% | 当社製品等の仕入  | 製品等の仕入 | 284,898  | 買掛金 | 70,613   |

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

| 種類   | 会社の名称又は氏名 | 所在地    | 資本金又は出資金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関連当事者との関係 | 取引の内容  | 取引金額(千円) | 科目  | 期末残高(千円) |
|------|-----------|--------|--------------|-----------|----------------|-----------|--------|----------|-----|----------|
| 主要株主 | 江守商事株式会社  | 福井県福井市 | 799,320      | 卸売業       | (被所有) 直接14.63% | 当社製品等の仕入  | 製品等の仕入 | 239,614  | 買掛金 | 86,404   |

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 製品の仕入価格は、仕入先より提示された価格を基礎に、交渉のうえ一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 江守商事株式会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はローディア日華株式会社であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(単位:千円)

|            | ローディア日華株式会社 |           |
|------------|-------------|-----------|
|            | 前連結会計年度     | 当連結会計年度   |
| 流動資産合計     | 1,191,927   | 1,308,373 |
| 固定資産合計     | 210         | 159       |
| 流動負債合計     | 805,728     | 979,620   |
| 固定負債合計     | -           | -         |
| 純資産合計      | 386,408     | 328,912   |
| 売上高        | 3,137,579   | 2,891,326 |
| 税引前当期純利益金額 | 583,061     | 509,351   |
| 当期純利益金額    | 364,924     | 302,503   |

( 1 株当たり情報 )

|               | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|---------------|---|---|
| 1 株当たり純資産額    | 561.97円   | 689.68円   |
| 1 株当たり当期純利益金額 | 28.11円  | 71.65円  |

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                     | 前連結会計年度<br>(自 平成23年 4 月 1 日<br>至 平成24年 3 月31日 ) | 当連結会計年度<br>(自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成25年 3 月31日 ) |
|---------------------|---|---|
| 1 株当たり当期純利益金額       |   |   |
| 当期純利益金額 (千円)        | 494,686   | 1,260,925                                       |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円)   | -   | -   |
| 普通株式に係る当期純利益金額 (千円) | 494,686   | 1,260,925                                       |
| 期中平均株式数 (千株)        | 17,601  | 17,599  |

(重要な後発事象)

当社は平成25年4月26日開催の取締役会において、当社グループ事業のうち、ダイカスト用油剤及び熱間鍛造潤滑剤(以下、「当該製品」)の製造・販売に関する事業を株式会社MORESCO(以下、「MORESCO」)へ譲渡すること及び当社グループが当該製品の主要原料をMORESCOに対し継続的に生産、供給することを決議し、平成25年5月1日に事業譲渡契約及び製造受託に係る基本契約を締結いたしました。

1. 事業譲渡及び製造受託の経過及び理由

当該製品が使用される自動車業界においては、国内市場が成熟化し、海外では中国、東南アジア等の新興国の成長が見込まれる中、事業を効率的かつグローバルに展開することが課題となっております。こうした環境の下、この事業の一部譲渡及び業務提携により、当社グループはグローバルな生産体制の拡充、主要原料の供給などその強みを更に強化できます。またMORESCOは当該製品に関する主要原料を当社グループから購入することにより、材料調達面での国際競争力の強化が可能になります。

両グループの設備等を相互に活用し、製品の生産・物流における効率を向上させ、それぞれの得意分野を活かすことにより、お客様からの多様なニーズに対応し、より質の高いサービスを提供していきます。

2. 事業譲渡の概要

(1) 譲渡先の名称

株式会社MORESCO

(2) 譲渡事業の内容

国内外のダイカスト用油剤及び熱間鍛造潤滑剤の製造・販売に関する事業

(3) 譲渡事業の経営成績

|     | 平成24年3月期    |
|-----|-------------|
| 売上高 | 1,029,685千円 |

(4) 譲渡資産の項目及び金額

| 資産        |          |
|-----------|----------|
| 項目        | 帳簿価額     |
| 機械装置及び運搬具 | 20,498千円 |
| 工具、器具及び備品 | 363千円    |
| 合計        | 20,861千円 |

(5) 日程 事業譲渡契約締結

取締役会決議 平成25年4月26日  
 事業譲渡契約締結 平成25年5月1日  
 事業譲渡期日 平成25年8月31日(予定)

(6) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額：1,400,000千円  
 決済方法：現金

3. 製造受託の概要

(1) 製造受託の内容

当社グループはMORESCOよりダイカスト用油剤に関連する主要原料の製造を受託し、これを供給します。

(2) 有効期間

平成25年9月1日から平成33年8月31日まで



【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

| 区分                      | 当期首残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限      |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|-----------|
| 短期借入金                   | 5,385,591     | 5,646,898     | 1.10        | -         |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 2,236,552     | 2,095,297     | 0.75        | -         |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | 9,543         | 10,367        | -           | -         |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 7,486,264     | 5,810,083     | 1.04        | 平成26年～39年 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 20,658        | 13,657        | -           | 平成26年～28年 |
| その他有利子負債                |               |               |             |           |
| 長期預り金                   | 560,362       | 603,224       | 1.18        | -         |
| 合計                      | 15,698,972    | 14,179,528    | -           | -         |

- (注) 1. 平均利率は、連結決算日における利率及び借入金残高による加重平均利率により算出しております。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

|       | 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 2,188,888       | 892,191         | 2,591,605       | 36,597          |
| リース債務 | 10,489          | 3,167           | -               | -               |

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間)                     | 第1四半期     | 第2四半期      | 第3四半期      | 当連結会計年度    |
|----------------------------|-----------|------------|------------|------------|
| 売上高(千円)                    | 7,949,192 | 15,817,388 | 24,155,286 | 31,651,387 |
| 税金等調整前四半期(当期)<br>純利益金額(千円) | 335,160   | 807,308    | 1,596,579  | 1,758,666  |
| 四半期(当期)純利益金額<br>(千円)       | 203,883   | 667,505    | 1,294,150  | 1,260,925  |
| 1株当たり四半期(当期)純<br>利益金額(円)   | 11.58     | 37.93      | 73.53      | 71.65      |

| (会計期間)                                     | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|--|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額<br>又は1株当たり四半期純損失<br>金額( )(円) | 11.58 | 26.34 | 35.61 | 1.89  |

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成24年3月31日)  | 当事業年度<br>(平成25年3月31日)  |
|---------------|------------------------|------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                        |                        |
| 流動資産          |                        |                        |
| 現金及び預金        | 356,668                | 259,373                |
| 受取手形          | <sup>4</sup> 1,051,053 | <sup>4</sup> 1,031,734 |
| 売掛金           | <sup>1</sup> 4,335,868 | <sup>1</sup> 4,261,475 |
| 商品及び製品        | 1,725,761              | 1,750,313              |
| 仕掛品           | 332,916                | 347,703                |
| 原材料及び貯蔵品      | 923,955                | 873,900                |
| 前払費用          | 27,966                 | 31,260                 |
| 繰延税金資産        | 200,892                | 253,577                |
| 関係会社短期貸付金     | 629,446                | 458,100                |
| 未収入金          | <sup>1</sup> 429,203   | <sup>1</sup> 539,324   |
| その他           | 113,354                | 297,840                |
| 貸倒引当金         | 50                     | 50                     |
| 流動資産合計        | 10,127,035             | 10,104,554             |
| 固定資産          |                        |                        |
| 有形固定資産        |                        |                        |
| 建物            | 7,884,516              | 7,953,790              |
| 減価償却累計額       | 4,896,662              | 5,094,225              |
| 建物(純額)        | 2,987,853              | 2,859,565              |
| 構築物           | 1,659,680              | 1,688,548              |
| 減価償却累計額       | 1,059,151              | 1,125,154              |
| 構築物(純額)       | 600,528                | 563,394                |
| 機械及び装置        | 8,188,632              | 8,417,346              |
| 減価償却累計額       | 6,854,275              | 7,220,602              |
| 機械及び装置(純額)    | 1,334,356              | 1,196,743              |
| 車両運搬具         | 39,062                 | 42,171                 |
| 減価償却累計額       | 27,740                 | 33,780                 |
| 車両運搬具(純額)     | 11,322                 | 8,391                  |
| 工具、器具及び備品     | 2,611,104              | 2,656,017              |
| 減価償却累計額       | 2,393,601              | 2,448,628              |
| 工具、器具及び備品(純額) | 217,502                | 207,389                |
| 土地            | 4,598,302              | 4,598,302              |
| リース資産         | 122,445                | 122,445                |
| 減価償却累計額       | 94,816                 | 103,170                |
| リース資産(純額)     | 27,628                 | 19,274                 |
| 建設仮勘定         | 10,602                 | 682                    |
| 有形固定資産合計      | 9,788,097              | 9,453,743              |
| 無形固定資産        |                        |                        |
| のれん           | -                      | 332,500                |
| ソフトウェア        | 357,719                | 271,723                |
| ソフトウェア仮勘定     | -                      | 50,178                 |
| 電話加入権         | 9,197                  | 9,197                  |
| 施設利用権         | 13,475                 | 12,478                 |
| 無形固定資産合計      | 380,393                | 676,077                |

|                 | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>投資その他の資産</b> |                       |                       |
| 投資有価証券          | 596,721               | 650,982               |
| 関係会社株式          | 6,234,147             | 6,378,747             |
| 出資金             | 6,564                 | 1,939                 |
| 関係会社出資金         | 874,333               | 874,333               |
| 破産更生債権等         | 134                   | -                     |
| 長期前払費用          | 33,649                | 52,908                |
| 繰延税金資産          | 770,574               | 713,517               |
| 事業保険金           | 56,496                | 39,044                |
| 差入保証金           | 73,975                | 73,274                |
| その他             | 4,504                 | 4,504                 |
| 貸倒引当金           | 134                   | -                     |
| 投資その他の資産合計      | 8,650,967             | 8,789,251             |
| 固定資産合計          | 18,819,458            | 18,919,072            |
| 資産合計            | 28,946,494            | 29,023,626            |
| <b>負債の部</b>     |                       |                       |
| <b>流動負債</b>     |                       |                       |
| 支払手形            | 4 1,510,294           | 4 1,230,491           |
| 買掛金             | 1,691,680             | 1,470,873             |
| 短期借入金           | 3,075,330             | 3,846,450             |
| 1年内返済予定の長期借入金   | 1,955,000             | 1,945,000             |
| リース債務           | 8,772                 | 7,914                 |
| 未払金             | 734,580               | 1,096,764             |
| 未払費用            | 204,957               | 139,245               |
| 未払法人税等          | 38,547                | 338,315               |
| 未払消費税等          | 108,796               | 77,936                |
| 預り金             | 33,684                | 121,932               |
| 賞与引当金           | 370,000               | 460,000               |
| 設備関係支払手形        | 50,615                | 11,505                |
| 流動負債合計          | 9,782,259             | 10,746,429            |
| <b>固定負債</b>     |                       |                       |
| 長期借入金           | 6,817,500             | 4,872,500             |
| リース債務           | 18,865                | 10,950                |
| 長期未払金           | 201,900               | 201,900               |
| 退職給付引当金         | 2,150,633             | 2,121,426             |
| 長期預り金           | 560,362               | 603,224               |
| 固定負債合計          | 9,749,261             | 7,810,002             |
| 負債合計            | 19,531,521            | 18,556,431            |

|              | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部        |                       |                       |
| 株主資本         |                       |                       |
| 資本金          | 2,898,545             | 2,898,545             |
| 資本剰余金        |                       |                       |
| 資本準備金        | 3,039,735             | 3,039,735             |
| その他資本剰余金     |                       |                       |
| 自己株式処分差益     | 434                   | 514                   |
| 資本剰余金合計      | 3,040,169             | 3,040,249             |
| 利益剰余金        |                       |                       |
| 利益準備金        | 727,136               | 727,136               |
| その他利益剰余金     |                       |                       |
| 固定資産圧縮積立金    | 14,908                | 12,500                |
| 繰越利益剰余金      | 2,698,903             | 3,726,002             |
| 利益剰余金合計      | 3,440,947             | 4,465,638             |
| 自己株式         | 45,824                | 46,805                |
| 株主資本合計       | 9,333,838             | 10,357,628            |
| 評価・換算差額等     |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金 | 81,135                | 109,566               |
| 評価・換算差額等合計   | 81,135                | 109,566               |
| 純資産合計        | 9,414,973             | 10,467,194            |
| 負債純資産合計      | 28,946,494            | 29,023,626            |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 1 21,926,125                              | 1 22,300,706                              |
| 売上原価         |   |   |
| 製品期首たな卸高     | 1,532,951                                 | 1,725,761                                 |
| 当期製品製造原価     | 3 9,526,065                               | 3 9,686,987                               |
| 当期製品仕入高      | 1 5,368,162                               | 1 4,500,338                               |
| 合計           | 16,427,178                                | 15,913,087                                |
| 製品期末たな卸高     | 1,725,761                                 | 1,750,313                                 |
| 製品売上原価       | 14,701,417                                | 14,162,774                                |
| 売上総利益        | 7,224,708                                 | 8,137,932                                 |
| 販売費及び一般管理費   | 2, 3 6,975,156                            | 2, 3 7,002,033                            |
| 営業利益         | 249,551                                   | 1,135,898                                 |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 1 5,027                                   | 1 5,329                                   |
| 受取配当金        | 1 323,170                                 | 1 480,003                                 |
| 不動産賃貸料       | 1 51,566                                  | 1 45,468                                  |
| 為替差益         | -   | 52,701                                    |
| 雑収入          | 86,207                                    | 69,257                                    |
| 営業外収益合計      | 465,971                                   | 652,760                                   |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 103,922                                   | 84,674                                    |
| 為替差損         | 5,283                                     | -   |
| 売上割引         | 78,547                                    | 85,175                                    |
| 不動産賃貸原価      | 32,483                                    | 27,400                                    |
| 雑損失          | 2,864                                     | 5,130                                     |
| 営業外費用合計      | 223,102                                   | 202,380                                   |
| 経常利益         | 492,421                                   | 1,586,278                                 |
| 特別利益         |   |   |
| 固定資産売却益      | 4 458                                     | -   |
| 投資有価証券売却益    | -   | 260                                       |
| 特別利益合計       | 458                                       | 260                                       |
| 特別損失         |   |   |
| 固定資産除却損      | 5 14,636                                  | 5 5,062                                   |
| 固定資産売却損      | -   | 6 10                                      |
| 投資有価証券評価損    | -   | 1,160                                     |
| 出資金評価損       | -   | 7,103                                     |
| ゴルフ会員権評価損    | 1,310                                     | -   |
| 減損損失         | 7 20,260                                  | -   |
| 災害による損失      | 8 82,740                                  | -   |
| 特別損失合計       | 118,947                                   | 13,336                                    |
| 税引前当期純利益     | 373,932                                   | 1,573,202                                 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 65,625                                    | 383,709                                   |
| 法人税等調整額      | 143,453                                   | 11,193                                    |
| 法人税等合計       | 209,078                                   | 372,516                                   |
| 当期純利益        | 164,853                                   | 1,200,685                                 |

【製造原価明細書】

| 区分        | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) |            | 当事業年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |            |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
|           |          | 金額(千円)                               | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                               | 構成比<br>(%) |
| 原材料費      | 1        | 5,693,681                            | 59.4       | 5,819,037                            | 60.0       |
| 労務費       |          | 1,241,767                            | 12.9       | 1,338,300                            | 13.8       |
| 経費        |          | 2,653,525                            | 27.7       | 2,544,436                            | 26.2       |
| 当期総製造費用   |          | 9,588,974                            | 100.0      | 9,701,774                            | 100.0      |
| 期首仕掛品たな卸高 |          | 270,007                              |            | 332,916                              |            |
| 合計        |          | 9,858,981                            |            | 10,034,690                           |            |
| 期末仕掛品たな卸高 |          | 332,916                              |            | 347,703                              |            |
| 当期製品製造原価  |          | 9,526,065                            |            | 9,686,987                            |            |

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際単純総合原価計算によっております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

| 項目        | 前事業年度<br>(自平成23年4月1日<br>至平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日) |
|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 減価償却費(千円) | 756,293                              | 611,140                              |
| 研究開発費(千円) | 48,013                               | 50,138                               |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                  | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|------------------|---|---|
| <b>株主資本</b>      |   |   |
| <b>資本金</b>       |   |   |
| 当期首残高            | 2,898,545                                 | 2,898,545                                 |
| 当期末残高            | 2,898,545                                 | 2,898,545                                 |
| <b>資本剰余金</b>     |   |   |
| <b>資本準備金</b>     |   |   |
| 当期首残高            | 3,039,735                                 | 3,039,735                                 |
| 当期末残高            | 3,039,735                                 | 3,039,735                                 |
| <b>その他資本剰余金</b>  |   |   |
| 当期首残高            | 433                                       | 434                                       |
| <b>当期変動額</b>     |   |   |
| 自己株式の処分          | 1   | 80  |
| <b>当期変動額合計</b>   | 1   | 80  |
| 当期末残高            | 434                                       | 514                                       |
| <b>資本剰余金合計</b>   |   |   |
| 当期首残高            | 3,040,168                                 | 3,040,169                                 |
| <b>当期変動額</b>     |   |   |
| 自己株式の処分          | 1   | 80  |
| <b>当期変動額合計</b>   | 1   | 80  |
| 当期末残高            | 3,040,169                                 | 3,040,249                                 |
| <b>利益剰余金</b>     |   |   |
| <b>利益準備金</b>     |   |   |
| 当期首残高            | 727,136                                   | 727,136                                   |
| 当期末残高            | 727,136                                   | 727,136                                   |
| <b>その他利益剰余金</b>  |   |   |
| <b>固定資産圧縮積立金</b> |   |   |
| 当期首残高            | 16,045                                    | 14,908                                    |
| <b>当期変動額</b>     |   |   |
| 固定資産圧縮積立金の積立     | 1,165                                     | -   |
| 固定資産圧縮積立金の取崩     | 2,302                                     | 2,408                                     |
| <b>当期変動額合計</b>   | 1,137                                     | 2,408                                     |
| 当期末残高            | 14,908                                    | 12,500                                    |
| <b>繰越利益剰余金</b>   |   |   |
| 当期首残高            | 2,708,925                                 | 2,698,903                                 |
| <b>当期変動額</b>     |   |   |
| 固定資産圧縮積立金の積立     | 1,165                                     | -   |
| 固定資産圧縮積立金の取崩     | 2,302                                     | 2,408                                     |
| 剰余金の配当           | 176,013                                   | 175,994                                   |
| 当期純利益            | 164,853                                   | 1,200,685                                 |
| <b>当期変動額合計</b>   | 10,022                                    | 1,027,099                                 |
| 当期末残高            | 2,698,903                                 | 3,726,002                                 |
| <b>利益剰余金合計</b>   |   |   |
| 当期首残高            | 3,452,107                                 | 3,440,947                                 |
| <b>当期変動額</b>     |   |   |
| 剰余金の配当           | 176,013                                   | 175,994                                   |
| 当期純利益            | 164,853                                   | 1,200,685                                 |
| <b>当期変動額合計</b>   | 11,159                                    | 1,024,691                                 |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 当期末残高               | 3,440,947                                 | 4,465,638                                 |
| 自己株式                |   |   |
| 当期首残高               | 44,894                                    | 45,824                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 自己株式の取得             | 946                                       | 1,313                                     |
| 自己株式の処分             | 16  | 332                                       |
| 当期変動額合計             | 929                                       | 980                                       |
| 当期末残高               | 45,824                                    | 46,805                                    |
| 株主資本合計              |   |   |
| 当期首残高               | 9,345,926                                 | 9,333,838                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 176,013                                   | 175,994                                   |
| 当期純利益               | 164,853                                   | 1,200,685                                 |
| 自己株式の取得             | 946                                       | 1,313                                     |
| 自己株式の処分             | 18  | 412                                       |
| 当期変動額合計             | 12,087                                    | 1,023,790                                 |
| 当期末残高               | 9,333,838                                 | 10,357,628                                |
| 評価・換算差額等            |   |   |
| その他有価証券評価差額金        |   |   |
| 当期首残高               | 70,024                                    | 81,135                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 11,111                                    | 28,430                                    |
| 当期変動額合計             | 11,111                                    | 28,430                                    |
| 当期末残高               | 81,135                                    | 109,566                                   |
| 評価・換算差額等合計          |   |   |
| 当期首残高               | 70,024                                    | 81,135                                    |
| 当期変動額               |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 11,111                                    | 28,430                                    |
| 当期変動額合計             | 11,111                                    | 28,430                                    |
| 当期末残高               | 81,135                                    | 109,566                                   |
| 純資産合計               |   |   |
| 当期首残高               | 9,415,950                                 | 9,414,973                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 剰余金の配当              | 176,013                                   | 175,994                                   |
| 当期純利益               | 164,853                                   | 1,200,685                                 |
| 自己株式の取得             | 946                                       | 1,313                                     |
| 自己株式の処分             | 18  | 412                                       |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 11,111                                    | 28,430                                    |
| 当期変動額合計             | 976                                       | 1,052,221                                 |
| 当期末残高               | 9,414,973                                 | 10,467,194                                |



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は建物(建物附属設備を除く。)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|                |       |
|----------------|-------|
| 建物(建物附属設備を除く。) | 7～50年 |
| 建物以外           | 2～50年 |

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法により償却しております。

また、のれんの償却については、5年間の定額法により償却しております。

(3) 長期前払費用

定額法により償却しております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び確定給付企業年金制度に係る年金資産残高の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ10,626千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

|      | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 流動資産 |                       |                       |
| 売掛金  | 835,458千円             | 1,134,836千円           |
| 未収入金 | 357,824               | 512,088               |
| 流動負債 |                       |                       |
| 未払金  | -                     | 296,683               |

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

|             | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) |         | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |         |
|-------------|-----------------------|---------|-----------------------|---------|
|             | 外貨額(千)                | 円換算額    | 外貨額(千)                | 円換算額    |
| 山田製薬株式会社    | -                     | 3,119千円 | -                     | 6,041千円 |
| 浙江日華化学有限公司  | RMB 21,000            | 274,262 | RMB 26,000            | 393,863 |
| 広州日華化学有限公司  | RMB 2,000             | 26,120  | -                     | -       |
|             | HK\$ 2,000            | 21,160  | HK\$ 2,000            | 24,240  |
| 徳亜樹脂股フン有限公司 | NT\$ 9,250            | 25,745  | NT\$ 6,750            | 21,260  |
| 計           | -                     | 350,408 | -                     | 445,405 |

3 遡及義務を伴う売上債権の売却残高

|  | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
|  | 469,081千円             | 391,032千円             |

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

|      | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 295,870千円             | 265,031千円             |
| 支払手形 | 60,471                | 25,228                |

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

|                | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 関係会社への売上高      | 3,520,262千円                               | 3,636,410千円                               |
| 関係会社からの当期製品仕入高 | 1,707,039                                 | 1,529,336                                 |
| 関係会社からの受取利息    | 4,748                                     | 5,069                                     |
| 関係会社からの受取配当金   | 308,345                                   | 464,193                                   |
| 関係会社からの不動産賃貸料  | 24,317                                    | 24,317                                    |

## 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度61%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度39%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|            | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|------------|---|---|
| 運賃及び荷造材料費  | 867,851千円                                 | 839,085千円                                 |
| 販売手数料      | 527,253                                   | 607,994                                   |
| 給料賞与手当     | 1,607,274                                 | 1,656,461                                 |
| 賞与引当金繰入額   | 197,229                                   | 242,795                                   |
| 退職給付引当金繰入額 | 118,086                                   | 116,684                                   |
| 減価償却費      | 224,566                                   | 214,349                                   |
| 研究開発費      | 1,130,341                                 | 1,120,934                                 |

## 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

|  | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|--|---|---|
|  | 1,378,602千円                               | 1,418,839千円                               |

## 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

|       | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-------|---|---|
| 車輛運搬具 | 458千円                                     | - 千円                                      |

## 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

|           | 前事業年度<br>(自 平成23年 4月 1日<br>至 平成24年 3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年 4月 1日<br>至 平成25年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 建物        | 982千円                                     | 16千円                                      |
| 構築物       | 900                                       | 1,264                                     |
| 機械及び装置    | 9,969                                     | 2,019                                     |
| 車輛運搬具     | 13  | -   |
| 工具、器具及び備品 | 1,077                                     | 1,761                                     |
| ソフトウェア    | 1,692                                     | -   |
| 計         | 14,636                                    | 5,062                                     |

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

| 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--|--|
| - 千円                                   | 10千円                                   |

工具、器具及び備品

7 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

| 場所     | 用途   | 種類 |
|--------|------|----|
| 福井県越前市 | 遊休資産 | 土地 |

当社は、減損会計の適用に当たって、セグメント(化学品事業、化粧品事業)を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額20,260千円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額をもとに実勢価格を加味して評価しております。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

8 災害による損失

災害による損失は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

|             | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|-------------|--|--|
| 被災した設備の復旧費用 | 23,595千円                               | - 千円                                   |
| 工場休止にかかる固定費 | 57,992                                 | -                                      |
| その他         | 1,151                                  | -                                      |
| 計           | 82,740                                 | -                                      |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|            | 当事業年度期首<br>株式数(千株) | 当事業年度増加<br>株式数(千株) | 当事業年度減少<br>株式数(千株) | 当事業年度末<br>株式数(千株) |
|------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注)1,2 | 108                | 1                  | 0                  | 110               |
| 合計         | 108                | 1                  | 0                  | 110               |

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|            | 当事業年度期首<br>株式数(千株) | 当事業年度増加<br>株式数(千株) | 当事業年度減少<br>株式数(千株) | 当事業年度末<br>株式数(千株) |
|------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注)1,2 | 110                | 2                  | 0                  | 112               |
| 合計         | 110                | 2                  | 0                  | 112               |

- (注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、化学品事業におけるフォークリフト、ホストコンピューター及びコンピューター端末機(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,245,297千円、関連会社株式133,450千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式6,100,697千円、関連会社株式133,450千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|                             | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|-----------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産(短期)                  |                       |                       |
| 賞与引当金                       | 139,675千円             | 173,650千円             |
| 未払事業税                       | 5,173                 | 38,849                |
| 社会保険料否認                     | 19,157                | 24,555                |
| たな卸資産評価損否認                  | 20,746                | 11,198                |
| 出資金評価損否認                    | -                     | 2,681                 |
| 繰延資産                        | 2,440                 | 2,462                 |
| 繰越欠損金                       | 12,340                | -                     |
| その他                         | 1,359                 | 180                   |
| 計                           | 200,892               | 253,577               |
| 繰延税金資産(長期)                  |                       |                       |
| 退職給付引当金                     | 770,117               | 754,826               |
| 外国税額控除                      | 44,595                | 18,600                |
| 繰延資産                        | 3,648                 | 2,691                 |
| 一括償却資産                      | 3,249                 | 3,066                 |
| その他                         | 1,548                 | 1,164                 |
| 計                           | 823,159               | 780,349               |
| 繰延税金資産合計                    | 1,024,052             | 1,033,927             |
| 繰延税金負債(長期)                  |                       |                       |
| その他有価証券評価差額金                | 44,422                | 59,988                |
| 固定資産圧縮積立金                   | 8,162                 | 6,843                 |
| 計                           | 52,584                | 66,832                |
| 繰延税金負債合計                    | 52,584                | 66,832                |
| 繰延税金資産合計(純額)                | 971,467               | 967,094               |
| 繰延税金資産の算定にあたり繰延税金資産から控除した金額 | 236,991               | 237,247               |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

|                      | 前事業年度<br>(平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(平成25年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率               | 40.43%                | 37.75%                |
| (調整)                 |                       |                       |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目   | 11.27                 | 1.55                  |
| 地方税均等割               | 6.64                  | 1.50                  |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 32.12                 | 10.65                 |
| 税額控除                 | -                     | 6.41                  |
| 税率変更による影響            | 30.53                 | -                     |
| 評価性引当額の増減            | 1.64                  | -                     |
| その他                  | 2.48                  | 0.06                  |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 55.91                 | 23.68                 |

( 1株当たり情報 )

|              | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額    | 534.95円                                | 594.80円                                |
| 1株当たり当期純利益金額 | 9.37円                                  | 68.22円                                 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                    | 前事業年度<br>(自 平成23年4月1日<br>至 平成24年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成25年3月31日) |
|--------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額       |  |  |
| 当期純利益金額(千円)        | 164,853                                | 1,200,685                              |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)   | -                                      | -                                      |
| 普通株式に係る当期純利益金額(千円) | 164,853                                | 1,200,685                              |
| 期中平均株式数(千株)        | 17,601                                 | 17,599                                 |



(重要な後発事象)

当社は平成25年4月26日開催の取締役会において、当社グループ事業のうち、ダイカスト用油剤及び熱間鍛造潤滑剤(以下、「当該製品」)の製造・販売に関する事業を株式会社MORESCO(以下、「MORESCO」)へ譲渡すること及び当社グループが当該製品の主要原料をMORESCOに対し継続的に生産、供給することを決議し、平成25年5月1日に事業譲渡契約及び製造受託に係る基本契約を締結いたしました。

1. 事業譲渡及び製造受託の経過及び理由

当該製品が使用される自動車業界においては、国内市場が成熟化し、海外では中国、東南アジア等の新興国の成長が見込まれる中、事業を効率的かつグローバルに展開することが課題となっております。こうした環境の下、この事業の一部譲渡及び業務提携により、当社グループはグローバルな生産体制の拡充、主要原料の供給などその強みを更に強化できます。またMORESCOは当該製品に関する主要原料を当社グループから購入することにより、材料調達面での国際競争力の強化が可能になります。

両グループの設備等を相互に活用し、製品の生産・物流における効率を向上させ、それぞれの得意分野を活かすことにより、お客様からの多様なニーズに対応し、より質の高いサービスを提供していきます。

2. 事業譲渡の概要

(1) 譲渡先の名称

株式会社MORESCO

(2) 譲渡事業の内容

国内外のダイカスト用油剤及び熱間鍛造潤滑剤の製造・販売に関する事業

(3) 譲渡事業の経営成績

|     | 平成24年3月期  |
|-----|-----------|
| 売上高 | 604,705千円 |

(4) 譲渡資産の項目及び金額

| 資産        |         |
|-----------|---------|
| 項目        | 帳簿価額    |
| 機械及び装置    | 2,013千円 |
| 工具、器具及び備品 | 363千円   |
| 合計        | 2,376千円 |

(5) 日程 事業譲渡契約締結

取締役会決議 平成25年4月26日  
 事業譲渡契約締結 平成25年5月1日  
 事業譲渡期日 平成25年8月31日(予定)

(6) 譲渡価額及び決済方法

譲渡価額：1,400,000千円  
 決済方法：現金

尚、上記対価は当社グループ全体で受け取る金額になります。

3. 製造受託の概要

(1) 製造受託の内容

当社はMORESCOよりダイカスト用油剤に関連する主要原料の製造を受託し、これを供給します。

(2) 有効期間

平成25年9月1日から平成33年8月31日まで

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

| 投資有価証券         | 其他有価証券  | 銘柄        | 株式数(株)  | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|----------------|---------|-----------|---------|------------------|
|                |         | セーレン株式会社  | 353,260 | 212,309          |
| 株式会社トーカイ       | 28,225  | 81,655    |         |                  |
| 株式会社福井銀行       | 306,691 | 63,178    |         |                  |
| 小松精練株式会社       | 137,533 | 58,589    |         |                  |
| サカイオーベックス株式会社  | 345,818 | 50,835    |         |                  |
| キミーザ           | 713,604 | 30,500    |         |                  |
| 鹿島タンクターミナル株式会社 | 600     | 30,000    |         |                  |
| 長瀬産業株式会社       | 24,000  | 27,528    |         |                  |
| 株式会社フェニックス     | 300,000 | 15,000    |         |                  |
| 白洋舎株式会社        | 60,944  | 13,103    |         |                  |
| その他27銘柄        | 247,939 | 68,282    |         |                  |
| 計              |         | 2,518,616 | 650,982 |                  |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>却累計額又は<br>償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末残<br>高(千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産    |               |               |               |               |                                  |               |                 |
| 建物        | 7,884,516     | 75,972        | 6,698         | 7,953,790     | 5,094,225                        | 204,243       | 2,859,565       |
| 構築物       | 1,659,680     | 29,068        | 200           | 1,688,548     | 1,125,154                        | 66,197        | 563,394         |
| 機械及び装置    | 8,188,632     | 287,428       | 58,713        | 8,417,346     | 7,220,602                        | 424,283       | 1,196,743       |
| 車両運搬具     | 39,062        | 3,109         | -             | 42,171        | 33,780                           | 6,039         | 8,391           |
| 工具、器具及び備品 | 2,611,104     | 102,935       | 58,022        | 2,656,017     | 2,448,628                        | 112,385       | 207,389         |
| 土地        | 4,598,302     | -             | -             | 4,598,302     | -                                | -             | 4,598,302       |
| リース資産     | 122,445       | -             | -             | 122,445       | 103,170                          | 8,354         | 19,274          |
| 建設仮勘定     | 10,602        | 37,724        | 47,645        | 682           | -                                | -             | 682             |
| 有形固定資産計   | 25,114,346    | 536,237       | 171,279       | 25,479,304    | 16,025,561                       | 821,505       | 9,453,743       |
| 無形固定資産    |               |               |               |               |                                  |               |                 |
| のれん       | -             | 350,000       | -             | 350,000       | 17,500                           | 17,500        | 332,500         |
| ソフトウェア    | 726,227       | 32,975        | 87,332        | 671,870       | 400,147                          | 118,971       | 271,723         |
| ソフトウェア仮勘定 | -             | 74,685        | 24,507        | 50,178        | -                                | -             | 50,178          |
| 電話加入権     | 9,197         | -             | -             | 9,197         | -                                | -             | 9,197           |
| 施設利用権     | 14,889        | -             | -             | 14,889        | 2,410                            | 997           | 12,478          |
| 無形固定資産計   | 750,313       | 457,660       | 111,839       | 1,096,135     | 420,057                          | 137,469       | 676,077         |
| 長期前払費用    | 33,649        | 25,394        | 4,614         | 54,429        | 1,520                            | 1,520         | 52,908          |

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

のれんの増加 花王株式会社 事業譲受 350,000千円

2. 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、主に各資産への振替額であります。

【引当金明細表】

| 区分    | 当期首残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 184           | 50            | 134                     | 50                     | 50            |
| 賞与引当金 | 370,000       | 460,000       | 370,000                 | -                      | 460,000       |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

| 区分   | 金額(千円)  |
|------|---------|
| 現金   | 10,739  |
| 預金   |         |
| 当座預金 | 171,935 |
| 普通預金 | 17,074  |
| 外貨預金 | 57,737  |
| 別段預金 | 1,885   |
| 小計   | 248,633 |
| 合計   | 259,373 |

ロ．受取手形

相手先別内訳

| 相手先        | 金額(千円)    |
|------------|-----------|
| 株式会社ガモウ    | 150,478   |
| 株式会社東京産業   | 82,127    |
| 三菱製紙販売株式会社 | 52,778    |
| 株式会社かすが    | 49,285    |
| 村上産業株式会社   | 38,863    |
| その他        | 658,201   |
| 合計         | 1,031,734 |

期日別内訳

| 期日別     | 金額(千円)    |
|---------|-----------|
| 平成25年4月 | 616,382   |
| 5月      | 268,185   |
| 6月      | 65,995    |
| 7月      | 81,170    |
| 合計      | 1,031,734 |

八．売掛金  
相手先別内訳

| 相手先                | 金額(千円)    |
|--------------------|-----------|
| オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社 | 677,200   |
| 浙江日華化学有限公司         | 280,118   |
| 長瀬産業株式会社           | 195,316   |
| STC NICCA CO.,LTD. | 192,913   |
| 三井物産株式会社           | 188,888   |
| その他                | 2,727,036 |
| 合計                 | 4,261,475 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高<br>(千円) | 当期発生高<br>(千円) | 当期回収高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 回収率(%)                             | 滞留期間(日)                      |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|------------------------------|
| (A)           | (B)           | (C)           | (D)           | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | (A) + (D)<br>2<br>(B)<br>365 |
| 4,335,868     | 23,166,956    | 23,241,349    | 4,261,475     | 84.5                               | 67.9                         |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

| 区分            | 金額(千円)    |
|---------------|-----------|
| 繊維加工用界面活性剤等   | 580,266   |
| 紙パルプ工業用界面活性剤等 | 202,745   |
| 業務用洗剤等        | 179,421   |
| 金属工業用界面活性剤等   | 57,030    |
| その他工業用界面活性剤等  | 185,271   |
| 化粧品           | 545,577   |
| 合計            | 1,750,313 |

ホ．仕掛品

| 区分            | 金額(千円)  |
|---------------|---------|
| 繊維加工用界面活性剤等   | 203,929 |
| 紙パルプ工業用界面活性剤等 | 259     |
| 金属工業用界面活性剤等   | 17,824  |
| 業務用洗剤等        | 3,240   |
| その他工業用界面活性剤等  | 111,586 |
| 化粧品           | 10,864  |
| 合計            | 347,703 |

ヘ．原材料及び貯蔵品

| 品目        | 金額(千円)  |
|-----------|---------|
| 原材料       |         |
| 高分子製品     | 160,922 |
| 石油化学製品    | 108,304 |
| 界面活性剤     | 69,918  |
| 芳香族・タール製品 | 58,934  |
| 油脂製品      | 39,270  |
| 無機薬品      | 28,515  |
| 石油製品      | 9,904   |
| その他       | 25,894  |
| 小計        | 501,665 |
| 貯蔵品       |         |
| 容器        | 20,113  |
| 包装材料      | 291,895 |
| その他       | 60,225  |
| 小計        | 372,235 |
| 合計        | 873,900 |

固定資産

イ．関係会社株式

| 区分                | 金額(千円)    |
|-------------------|-----------|
| ニッカKOREA CO.,LTD. | 1,982,067 |
| 台湾日華化学工業股フン有限公司   | 1,076,373 |
| 香港日華化学有限公司        | 995,889   |
| ニッカU.S.A., INC.   | 865,155   |
| PT.インドネシアニッカケミカルズ | 819,299   |
| その他               | 639,962   |
| 合計                | 6,378,747 |

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

| 相手先         | 金額(千円)    |
|-------------|-----------|
| 日本通運株式会社    | 188,972   |
| 安藤製缶株式会社    | 86,677    |
| マツミ石鹼工業株式会社 | 72,815    |
| 丸善薬品産業株式会社  | 66,965    |
| 昭和興産株式会社    | 58,823    |
| その他         | 756,238   |
| 合計          | 1,230,491 |

期日別内訳

| 期日別      | 金額(千円)    |
|----------|-----------|
| 平成25年 4月 | 371,376   |
| 5月       | 294,506   |
| 6月       | 249,080   |
| 7月       | 308,282   |
| 8月       | 7,245     |
| 合計       | 1,230,491 |

ロ．買掛金

| 相手先      | 金額(千円)    |
|----------|-----------|
| 江守商事株式会社 | 385,258   |
| ハイケム株式会社 | 159,792   |
| 長瀬産業株式会社 | 131,681   |
| 三菱化学株式会社 | 107,160   |
| 山田製薬株式会社 | 79,986    |
| その他      | 606,993   |
| 合計       | 1,470,873 |

ハ．短期借入金

| 相手先             | 金額(千円)    |
|-----------------|-----------|
| 株式会社福井銀行        | 1,446,450 |
| 株式会社北國銀行        | 800,000   |
| 株式会社北陸銀行        | 600,000   |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 400,000   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 300,000   |
| 株式会社三井住友銀行      | 200,000   |
| 株式会社福邦銀行        | 100,000   |
| 合計              | 3,846,450 |



固定負債  
 イ．長期借入金

| 相手先             | 金額(千円)<br>(うち一年以内返済予定額)  |
|-----------------|--------------------------|
| 株式会社福井銀行        | 4,550,000<br>(1,025,000) |
| 三井住友信託銀行株式会社    | 1,267,500<br>(545,000)   |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行   | 250,000<br>(100,000)     |
| 株式会社三井住友銀行      | 200,000<br>(100,000)     |
| 日本生命保険相互会社      | 200,000<br>(0)           |
| 株式会社北國銀行        | 175,000<br>(100,000)     |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 150,000<br>(50,000)      |
| 株式会社商工組合中央金庫    | 25,000<br>(25,000)       |
| 合計              | 6,817,500<br>(1,945,000) |

ロ．退職給付引当金

| 区分          | 金額(千円)    |
|-------------|-----------|
| 未積立退職給付債務   | 2,582,001 |
| 未確認数理計算上の差異 | 466,614   |
| 未認識過去勤務債務   | 6,039     |
| 合計          | 2,121,426 |

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|  |  |
|--|--|
| 事業年度   | 4月1日から3月31日まで  |
| 定時株主総会   | 6月中  |
| 基準日  | 3月31日  |
| 剰余金の配当の基準日   | 9月30日<br>3月31日   |
| 1単元の株式数  | 1,000株   |
| 単元未満株式の買取り・買増し<br>取扱場所<br>株主名簿管理人<br>取次所<br>買取・買増手数料 | (特別口座)<br>大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>(特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社<br><br>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額             |
| 公告掲載方法   | 電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。<br>公告掲載URL<br><a href="http://www.nicca.co.jp">http://www.nicca.co.jp</a> |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません。  |

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 平成25年6月25日開催の第99期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、事業年度が次のとおりとなりました。

1. 事業年度 1月1日から12月31日まで
2. 定時株主総会 3月中
3. 基準日 12月31日
4. 剰余金の配当の基準日 6月30日、12月31日

なお、第100期事業年度については、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9カ月となります。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第98期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月27日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成24年6月27日北陸財務局長に提出
- (3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成25年2月13日北陸財務局長に提出  
事業年度（第98期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (4) 四半期報告書及び確認書  
（第99期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日北陸財務局長に提出  
（第99期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月9日北陸財務局長に提出  
（第99期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月13日北陸財務局長に提出
- (5) 臨時報告書  
平成24年6月28日北陸財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月25日

日華化学株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月26日開催の取締役会において株式会社MORESCOへの事業の一部譲渡及び同社からの原料の製造受託を決議し、平成25年5月1日付で契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日華化学株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日華化学株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

日華化学株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日華化学株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年4月26日開催の取締役会において株式会社MORESCOへの事業の一部譲渡及び同社からの原料の製造受託を決議し、平成25年5月1日付で契約を締結している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。